

平成7年10月実施

通信産業設備投資等実態調査報告書

平成7年12月

郵政省通信政策局

〈 目次 〉

I	調査要領	1
II	概 要	3
1	設備投資動向（工事ベース）	3
2	長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）	6
3	経営状況等	8
4	経営上の問題点	10
III	調査結果	13
1	設備投資動向（工事ベース）	13
(1)	電気通信事業	13
ア	設備投資額	13
イ	投資目的別構成比	14
ウ	投資項目別構成比	16
(2)	放送事業	18
ア	設備投資額	18
イ	投資目的別構成比	19
ウ	投資項目別構成比	20
(3)	本社所在地別設備投資額	21
2	長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）	22
(1)	電気通信事業	22
(2)	放送事業	25
3	設備の保有状況（電気通信事業）	26
4	設備投資環境等	27
(1)	当該事業を巡る景気	27
(2)	当該事業部門の経常損益（黒字・赤字、累積欠損）	29
5	経営上の問題点	32
IV	集計表	35
V	調査票	47

I 調 査 要 領

I 調査要領

1 調査の目的

この調査は、郵政省が郵政省所管の通信産業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計調査として実施したものである。

2 調査の対象と方法

この調査は、郵政省所管の電気通信事業（第一種、第二種電気通信事業）及び放送事業（ケーブルテレビ事業を含む。）を営む全事業者（一般第二種電気通信事業については休止等の事業者を除く。ケーブルテレビ事業については営利型のみ）を対象としてアンケート（調査票送付、各社自記入）により行ったものである。

3 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- （１）設備投資額（平成６年度実績額、平成７年度修正計画額、平成８年度計画額）
- （２）長期資金調達・運用状況（平成６年度実績額、平成７年度修正計画額、平成８年度計画額）
- （３）経営状況等

4 調査時点

平成７年１０月１日

5 回答事業者数

区 分	送付数	回答数	回答率
電気通信事業	1,168	581	49.7%
第一種電気通信事業	113	113	100.0
特別第二種電気通信事業	44	31	70.5
一般第二種電気通信事業	1,011	437	43.2
放送事業	476	440	92.4%
放送事業(民放)	221	209	95.0
ケーブルテレビ事業	255	231	90.6
合 計	1,644	1,021	62.1%

[利用上の注意]

- 1 NHKについては、本調査の調査対象とはしていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計については、NHKを含めて算出している。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比とは、設備投資額と投資項目別構成比から算出した個々の事業者毎の投資項目別設備投資額（推計値）を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向においては当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況においては全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 設備投資額等における２か年共通回答（ベース）とは、今回調査を行っている平成６年度（実績）、平成７年度（修正計画）、平成８年度（計画）について、連続する２年（平成６年と平成７年または平成７年と平成８年）に回答があった事業者のみ集計したもの。２年間の増減（率）を算出する際に、回答数の違いによる誤差を排除するために多くの調査において使用されている。
- 5 本報告書において、NCC（新第一種電気通信事業者）とは、NTT及びKDD以外の第一種電気通信事業者（NTT移動通信網㈱等を含む）としている。
- 6 長期資金調達・運用状況において、借入金等の内訳が合計と一致しないのは、区分不明のものが含まれているためである。

II 概 要

Ⅱ 概 要

1 設備投資動向（工事ベース）

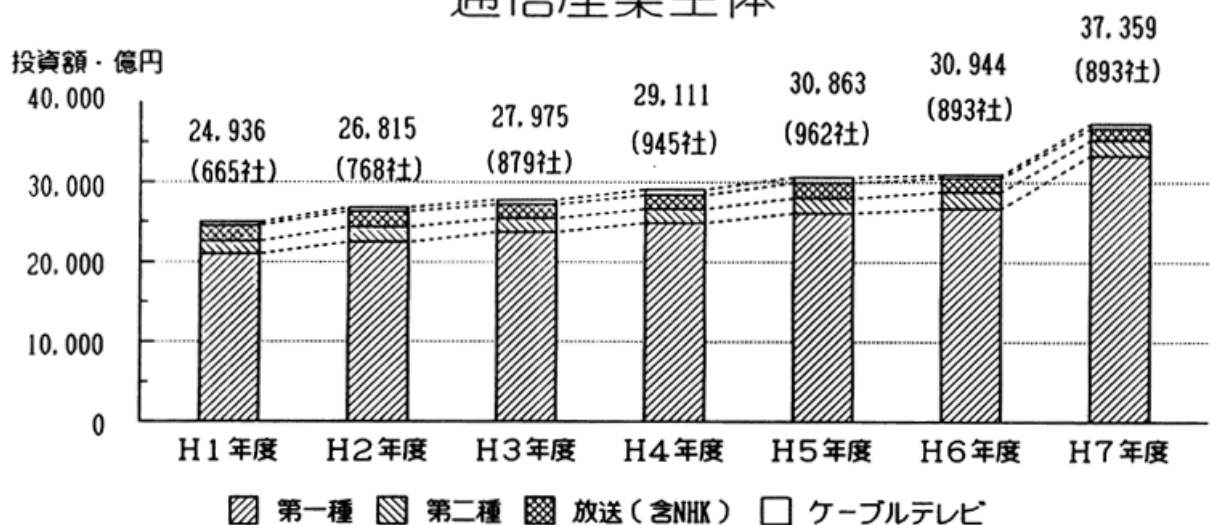
通信産業全体の設備投資の平成7年度修正計画額（NHKを含む。）は、893社で3兆7,359億円であり、対前年度比20.7%増となっており、全産業ベースでの設備投資の伸び率が3.3%増と見込まれている中で（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成7年9月実施）による。）、通信産業の設備投資は引き続き順調な伸びを示している。また、前回調査（平成7年3月調査：平成7年度当初計画額の対前年度比）に比べ、対前年度比で6.9ポイント増加している。

これは、NCC（新第一種電気通信事業者）中でも今年度からサービスが開始されたPHS（簡易型携帯電話）や携帯・自動車電話において、設備投資額の大幅な増加があったことが影響している。

なお、全産業の設備投資額に占める比率は、平成5年度が7.1%、平成6年度が7.6%、平成7年度が8.9%と高くなる見込みである。

図2-1設備投資額推移

通信産業全体



注1：H1～H5年度は、第4回、6回、8回、10回及び12回調査の数値

注2：（社）は、回答事業者数

表2-1 通信産業全体 設備投資額総括表 (2か年共通回答)

(社、百万円、%)

区 分	回 答 事業者数	H 6 年 度 実績額	H 7 年 度 修正計画額	前 年 度 比 H7/H6
通信産業全体	893	3,094,364	3,735,918	120.7
電気通信事業	469	2,882,938	3,527,916	122.4
放送事業(含むNHK)	424	211,426	208,002	98.4

[電気通信事業]

電気通信事業全体の平成7年度設備投資修正計画額は、469社で3兆5,279億円であり、対前年度比22.4%増となっており、電気通信事業の設備投資は順調な伸びを示している。

第一種電気通信事業の平成7年度修正計画額は、113社で3兆3,337億円であり対前年度比24.9%増となっており、前回調査時（平成7年3月調査）に比べると「需要見込みの上方修正」、「翌年度取得予定設備の前倒し」、「新サービスの導入に伴う追加投資が必要」等により、当初計画が7.4ポイント上方修正されている。そのうちNCCについて見ると、PHSのサービス開始や携帯・自動車電話の加入者急増等により平成7年度修正計画額が上方修正され、対前年度比は74.9%増と高い伸び率となっており、また、第一種電気通信事業全体に対する比率も、40.5%（平成6年度実績額では28.9%）を占める見込である。

第二種電気通信事業の平成7年度修正計画額は、特別第二種電気通信事業が、30社で1,681億円であり、対前年度比7.5%減（前回調査時に比べ4.8ポイント増）、一般第二種電気通信事業が、326社で261億円であり、対前年度比16.8%減（前回調査時に比べ6.1ポイント増）となっている。これは、平成6年度に「需要増加の対処」のために大きく行われた設備投資が一段落したものと思われる（平成6年度見込額の対前年度伸率（前回調査）：特別二種10.9%増、一般二種29.3%増）

図2-2A設備投資額推移

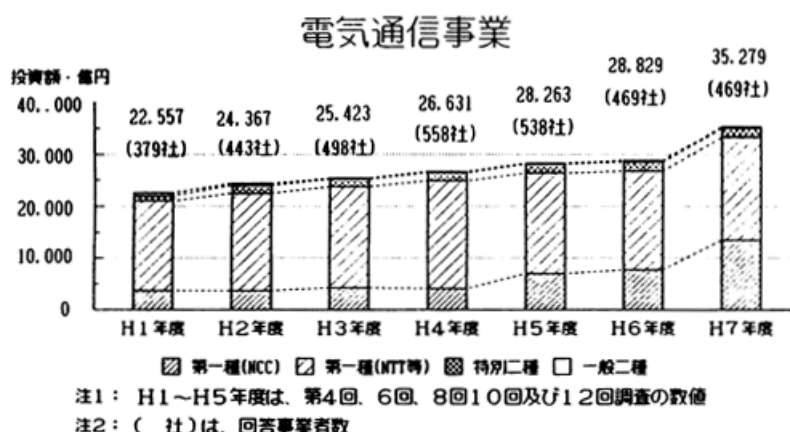


表2-2A 設備投資額総括表 (2か年共通回答)

<電気通信事業>		(社、百万円、%)		
区分	回答事業者数	H6年度実績額	H7年度修正計画額	前年度比 H7/H6
第一種電気通信事業	113	2,669,780	3,333,705	124.9
NTT、KDD	2	1,897,988	1,983,600	104.5
NCC	111	771,792	1,350,105	174.9
第二種電気通信事業	356	213,158	194,211	91.1
特別第二種	30	181,747	168,085	92.5
一般第二種	326	31,411	26,126	83.2
合計	469	2,882,938	3,527,916	122.4
NTT、KDDを除く	467	984,950	1,544,316	156.8

[放送事業]

放送事業全体（NHKを含む。）の平成7年度設備投資修正計画額は、424社で2,080億円であり、対前年度比1.6%減となっている。

放送事業（民放）の平成7年度設備投資修正計画額は、202社で904億円であり、対前年度比17.6%減（前回調査時に比べ2.2ポイント減）となっている。これは、平成6年度に本社社屋の建て替えのため多額の設備投資を行った事業者があることが大きく影響して平成7年度の対前年度比が減少としているものと思われる。

ケーブルテレビ事業の平成7年度設備投資修正計画額は、221社で573億円であり、対前年度比35.8%増（前回調査時に比べ29.1ポイント増）となっており、サービスエリアの拡大や都市型ケーブルテレビ事業へ新規参入が続く中、今後も設備投資は増加するものと思われる。

図2-2B設備投資額推移

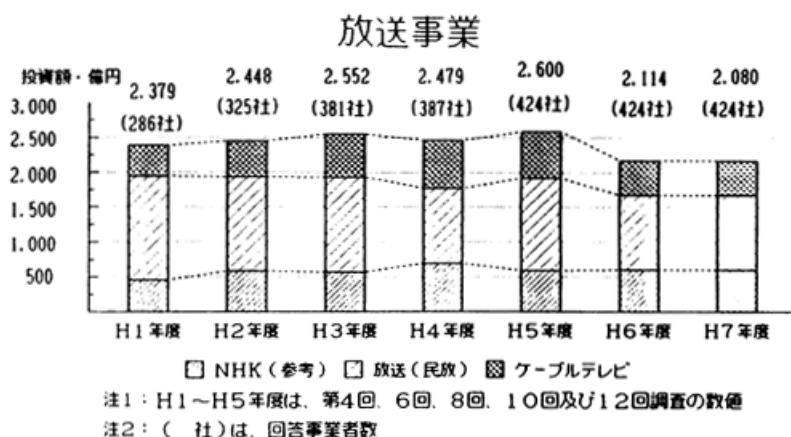


表2-2B 設備投資額総括表 (2か年共通回答)

<放送事業>		(社、百万円、%)		
区 分	回 答 事業者数	H 6 年 度 実績額	H 7 年 度 修正計画額	前年度比 H7/H6
放送事業(民放)	202	109,666	90,410	82.4
ケーブルテレビ事業	221	42,204	57,332	135.8
合 計	423	151,870	147,742	97.3

<参考>		(社、百万円、%)		
区 分	事業者数	H 6 年 度 実績額	H 7 年 度 修正計画額	前年度比 H7/H6
日本放送協会	1	59,556	60,260	101.2

2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）

〔電気通信事業〕

第一種電気通信事業の長期資金調達では、全体では「内部資金」による資金調達が大部分を占めているが、NCCに限って見ると「内部資金」による調達は50％程度にとどまり、「借入金」、「株式」による調達の割合が高くなっている。これは、NCCに事業開始からそれほど年数が経過していない事業者が多いこと等によるものと思われる。

第二種電気通信事業では、他の事業と兼業している事業者が多く含まれており、全社ベースで調査を行っているために第二種電気通信事業特有の傾向は現れにくくなっているが、当該事業の売上高が全社の売上高に占める割合が50％以上の一般第二種電気通信事業者について見ると、長期資金調達の大部分が「借入金」及び「内部資金」となっており、「社債」による資金調達は見られない。

表2-3A 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)
＜第一種電気通信事業＞ (百万円、%)

項 目	H6・H7年度共通回答(110社)				
	H 6年度 実績額	構成比	H 7年度 修正計画額	構成比	前年度 比 H7/H6
長期資金運用	2,800,836	95.3	3,313,661	95.5	118.3
取得設備投資所要資金	54,129	1.8	121,116	3.5	223.8
投融資	17,636	0.6	29,017	0.8	164.5
国内関係会社投融資	12,190	0.4	1,785	0.1	14.6
海外直接投融資	19,923	0.7	24,689	0.7	123.9
その他	83,785	2.9	34,729	1.0	41.5
短期資金への振替	2,938,750	100.0	3,469,506	100.0	118.1
長期資金調達	283,467	9.6	106,118	3.1	37.4
社債	147,623	5.0	-49,670	-1.4	-33.6
国内社債	194,304	6.6	0	—	—
海外社債	-46,681	-1.6	-10,670	-0.3	22.9
借入金	181,578	6.2	687,960	19.8	378.9
政府系金融機関	101,587	3.5	63,635	1.8	62.6
民間系金融機関	83,169	2.8	491,807	14.2	591.3
その他	-29,457	-1.0	3,351	0.1	-11.4
内部資金	2,326,082	79.2	2,725,098	78.5	117.2
うち減価償却	1,962,298	66.8	2,067,285	59.6	105.4

表2-3B 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)
＜第一種電気通信事業…NCCのみ＞ (百万円、%)

項 目	H6・H7年度共通回答(108社)				
	H 6年度 実績額	構成比	H 7年度 修正計画額	構成比	前年度 比 H7/H6
長期資金運用	771,755	81.3	1,330,061	96.7	172.3
取得設備投資所要資金	19,399	2.0	52,832	3.8	272.3
投融資	11,146	1.2	25,908	1.9	232.4
国内関係会社投融資	0	0.0	0	0.0	—
海外直接投融資	3,873	0.4	21,299	1.5	549.9
その他	158,176	16.7	-7,647	-0.6	-4.8
短期資金への振替	949,330	100.0	1,375,246	100.0	144.9
長期資金調達	283,467	29.9	106,118	7.7	37.4
社債	0	0.0	-10,670	-0.8	—
借入金	0	0.0	0	0.0	—
内部資金	161,233	17.0	688,650	50.1	427.1
うち減価償却	52,066	5.5	64,325	4.7	123.5
内部資金	117,101	12.3	491,807	35.8	420.0
うち減価償却	-34,213	-3.6	3,351	0.2	-9.8
内部資金	504,630	53.2	591,148	43.0	117.1
うち減価償却	405,440	42.7	450,515	32.8	111.1

表2-3C 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)
＜特別第二種電気通信事業…当該事業の売上高50％以上＞ (百万円、%)

項 目	H6・H7年度共通回答(14社)				
	H 6年度 実績額	構成比	H 7年度 修正計画額	構成比	前年度 比 H7/H6
長期資金運用	174,986	137.9	155,361	70.0	88.8
取得設備投資所要資金	1,749	1.4	2,029	0.9	116.0
投融資	784	0.6	198	0.1	25.3
国内関係会社投融資	0	—	100	—	—
海外直接投融資	126	0.1	131	0.1	104.0
その他	-49,862	-39.3	64,646	29.1	-129.6
短期資金への振替	126,873	100.0	222,036	100.0	175.0
長期資金調達	400	0.3	20,850	9.4	5,212.5
社債	30,000	23.6	20,000	9.0	66.7
国内社債	20,000	15.8	20,000	9.0	100.0
海外社債	10,000	7.9	0	—	—
借入金	-19,340	-15.2	47,169	21.2	-243.9
政府系金融機関	-29	0.0	322	-0.1	1,110.3
民間系金融機関	-19,677	-15.5	0	21.2	-239.5
その他	366	0.3	369	0.2	100.8
内部資金	115,813	91.3	134,017	60.4	115.7
うち減価償却	107,833	85.0	121,688	54.8	112.8

表2-3D 長期資金調達・運用状況 (2か年共通回答)
 <一般第二種電気通信事業…当該事業の売上高50%以上> (百万円、%)

項 目		H 6・H 7年度共通回答 (65社)				前年度 比 H7/H6
		H 6年度		H 7年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	15,250	124.5	5,017	192.6	32.9
	投融資	0	—	10	0.4	—
	国内関係会社投融資	0	—	0	—	—
	海外直接投融資	0	—	0	—	—
	その他	0	—	10	0.4	—
	短期資金への振替	-2,997	-24.5	-2,422	-93.0	80.8
合 計		12,253	100.0	2,605	100.0	21.3
長期 資金 調達	株式	574	4.7	280	10.7	48.8
	社債	0	—	0	—	—
	国内社債	0	—	0	—	—
	海外社債	0	—	0	—	—
	借入金	9,893	80.7	933	35.8	9.4
	政府系金融機関	1,753	14.3	-71	-2.7	-4.1
	民間系金融機関	267	2.2	1,399	53.7	524.0
	その他	2,568	21.0	405	15.5	15.8
	内部資金	1,786	14.6	1,392	53.4	77.9
	うち減価償却	1,106	9.0	835	32.1	75.5

注：特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業については、一部通商産業省調査のデータを引用

[放送事業]

放送事業（民放）の長期資金調達では、「内部資金」による資金調達が大部分を占めているが、その割合に減少傾向がみられる一方、民間金融機関からの「借入金」の割合が増加している。

ケーブルテレビ事業の長期資金調達では、「借入金」の割合が40%台と高く、「社債」による資金調達は見られない。また、借入金の中では、「政府系金融機関」と「民間金融機関」からの借入金がほぼ同じ割合となっている。

表2-3E 長期資金調達・運用状況 (2か年共通回答)
 <放送事業(民放)> (百万円、%)

項 目		H6・H7年度共通回答 (174社)				前年度 比 H7/H6
		H 6年度		H 7年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	115,187	108.7	127,926	91.5	111.1
	投融資	13,122	12.4	-2,809	-2.0	-21.4
	国内関係会社投融資	5,177	4.9	-8,695	-6.2	-168.0
	海外直接投融資	1,040	1.0	75	0.1	7.2
	その他	6,707	5.3	5,777	4.1	86.1
	短期資金への振替	-22,319	-21.1	14,728	10.5	-66.0
合 計		105,990	100.0	139,845	100.0	131.9
長期 資金 調達	株式	19,662	18.6	3,040	2.2	15.5
	社債	-7,323	-6.9	-850	-0.6	11.6
	国内社債	-7,250	-5.8	-850	-0.6	11.7
	海外社債	0	—	0	—	—
	借入金	5,091	4.8	26,137	18.7	513.4
	政府系金融機関	3,790	3.6	5,573	4.0	147.0
	民間系金融機関	-2,182	-2.1	23,363	16.7	-1,070.7
	その他	3,984	3.8	-2,408	-1.7	-60.4
	内部資金	88,560	83.6	111,518	79.7	125.9
	うち減価償却	56,784	53.6	65,646	46.9	115.6

表2-3F 長期資金調達・運用状況 (2か年共通回答)
 <ケーブルテレビ事業> (百万円、%)

項 目		H6・H7年度共通回答 (194社)				前年度 比 H7/H6
		H 6年度		H 7年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	41,366	83.7	54,177	86.1	131.0
	投融資	1,579	3.2	355	0.6	22.5
	国内関係会社投融資	278	0.6	200	0.3	—
	海外直接投融資	0	—	0	—	—
	その他	1,301	2.6	155	0.2	11.9
	短期資金への振替	6,464	13.1	8,421	13.4	130.3
合 計		49,409	100.0	62,953	100.0	127.4
長期 資金 調達	株式	11,049	22.4	21,924	34.8	198.4
	社債	0	—	0	—	—
	国内社債	0	—	0	—	—
	海外社債	0	—	0	—	—
	借入金	22,417	45.4	27,382	43.5	122.1
	政府系金融機関	10,815	21.9	11,156	17.7	103.2
	民間系金融機関	8,433	17.1	12,156	19.3	144.1
	その他	2,042	4.1	3,719	5.9	182.1
	内部資金	15,943	32.3	13,647	21.7	85.6
	うち減価償却	11,079	22.4	13,435	21.3	121.3

3 経営状況等

(1) 業界景気動向

[電気通信事業]

第一種電気通信事業の業況は、「エリア拡大に伴う需要増加」、「新サービス開始に伴う需要増加」等を理由として上昇感が強くなっている。

特別第二種電気通信事業では、平成7年度下期にやや後退が見られるものの、「新サービス開始に伴う需要増加」等を理由として、平成8年度に向けて業界景気の見通しに回復感が強く見られる。

一般第二種電気通信事業では、慎重ながらも平成8年度には回復に向かうと見ている。

[放送事業]

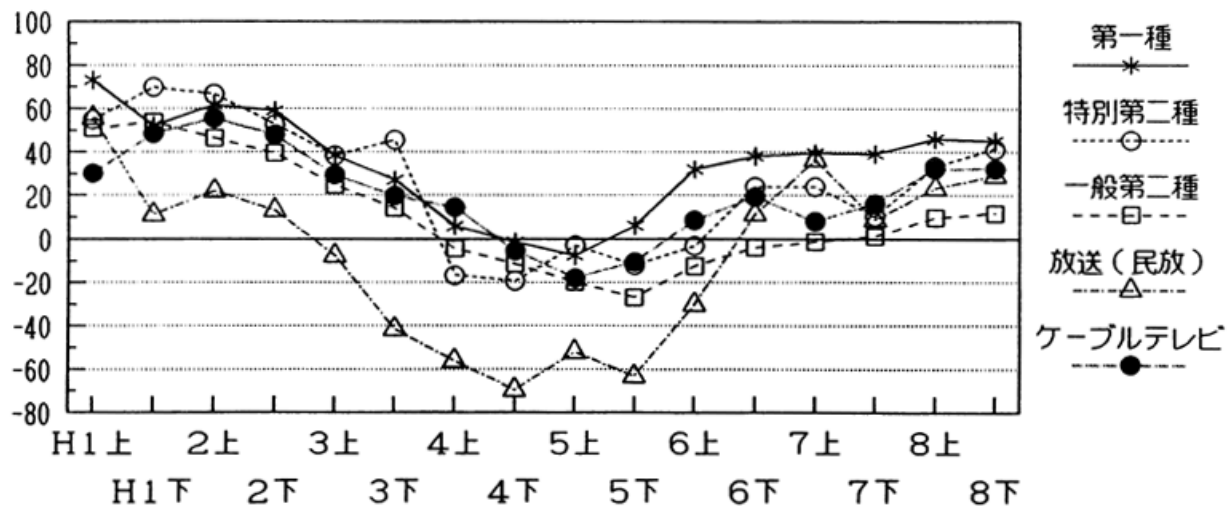
放送事業（民放）では、平成7年度下期に後退が見られるものの、「国内景気の回復に期待」を理由として、平成8年度に向けて業界景気の見通しに回復感が見られる。

ケーブルテレビ事業では、「エリア拡大に伴う需要増加に期待」等を理由として業界景気の見通しに回復感が強く見られる。

図2-4 業界景気の見通しの推移

業界景気判断指標

↑上昇及び↓下降



注1：業界景気の見通し指標としては、「上昇と判断した事業者の割合」－「下降と判断した事業者の割合」である

注2：H6年度下期以前については、前回までの調査の数値

(2) 経常損益

[電気通信事業]

第一種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成7年度、8年度において低下横ばいとなっており慎重感が見られるが、設備投資負担や活発な競争による料金値下げなどを意識したものと思われる。また、ほぼ半数の事業者が累積欠損を有しているものの、事業開始からそれほど年数が経過していない事業者が多いこと及び設備投資の負担が大きいこと等によるものと思われる。

特別第二種電気通信事業では、平成8年度には経常損益の改善が進む見込みであり、単年度決算での黒字事業者の割合も増加している。

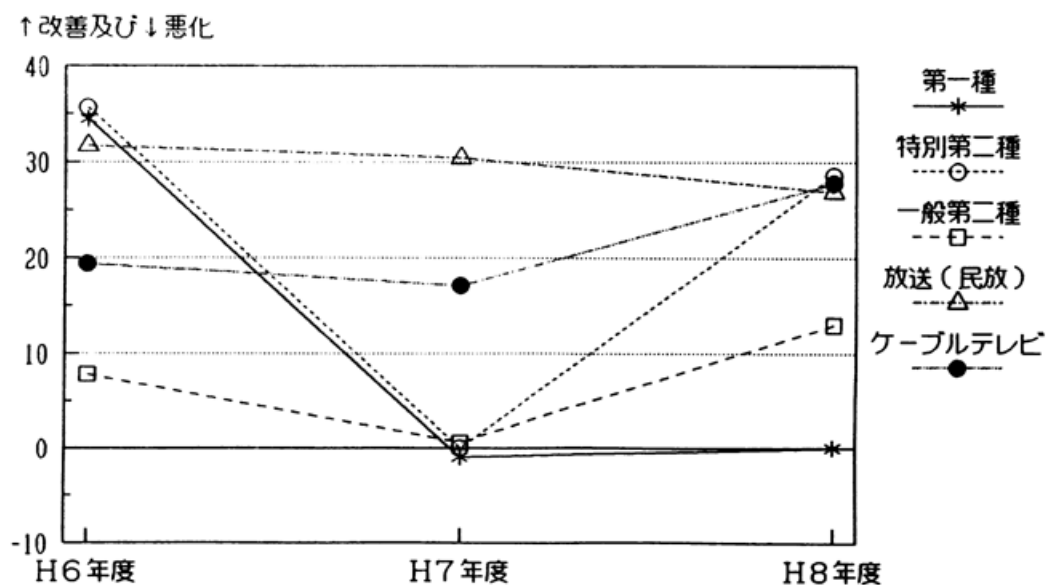
一般第二種電気通信事業では、平成8年度には経常損益の改善が進むと見ている。また、単年度決算での黒字事業者の割合は増加している。

[放送事業]

放送事業（民放）の経常損益の改善指標は、やや低下傾向ながらも、依然として高水準であり改善は進むと見ている。また、単年度決算での黒字事業者の割合は、低下傾向にあったものが平成5年度を境に増加する傾向にあることがうかがえる。

ケーブルテレビ事業の経常損益の改善の見通しは改善に向かう見込みである。また、単年度決算での黒字事業者の割合は増加傾向にあるものの、他の通信産業と比べて依然として低くなっており、設備投資の負担過大が大きく影響しているものと思われる。

図2-5 経常損益の改善指標



注： 経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」－
「悪化と判断した事業者の割合」である

4 経営上の問題点

事業者が挙げた経営上の問題点は、次のようになっている。

[電気通信事業]

電気通信事業においては、「競争によるサービス提供料金の低下傾向」、「回線使用料の負担過大」、「設備投資の負担過大」、「顧客獲得が困難」が経営上の問題点として、共通して多く挙げられている。

(1) 第一種電気通信事業

「設備投資の負担過大」を経営上の問題点として挙げる事業者の割合が69.1%と最も高く、次いで「競争によるサービス提供料金の低下傾向」(64.5%)、「回線使用料の負担過大」(41.8%)となっている。

(2) 特別第二種電気通信事業

「競争によるサービス提供料金の低下傾向」が65.5%、「回線使用料の負担過大」が55.2%と、これらを経営上の問題点として挙げる事業者の割合が高くなっている。

また、「サービスメニューの充実」を挙げる事業者の割合が前回調査に比べ12.9ポイント増加の27.6%となっており、急速に利用が広がっているインターネットサービスなどへの取り組みを考えたものと思われる。

(3) 一般第二種電気通信事業

50%を越える項目はなく「顧客獲得が困難」が47.3%で最も高くなっている。次いで「競争によるサービス提供料金の低下傾向」(29.0%)、「人材不足」(24.8%)の順となっている。

[放送事業]

(1) 放送事業（民放）

「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」を挙げる事業者の割合が56.3%と最も高く、次いで「広告宣伝費料収入が思うように入らない」(52.9%)、「設備投資の負担過大」・「顧客獲得が困難（スポンサー等）」(ともに38.9%)となっている。

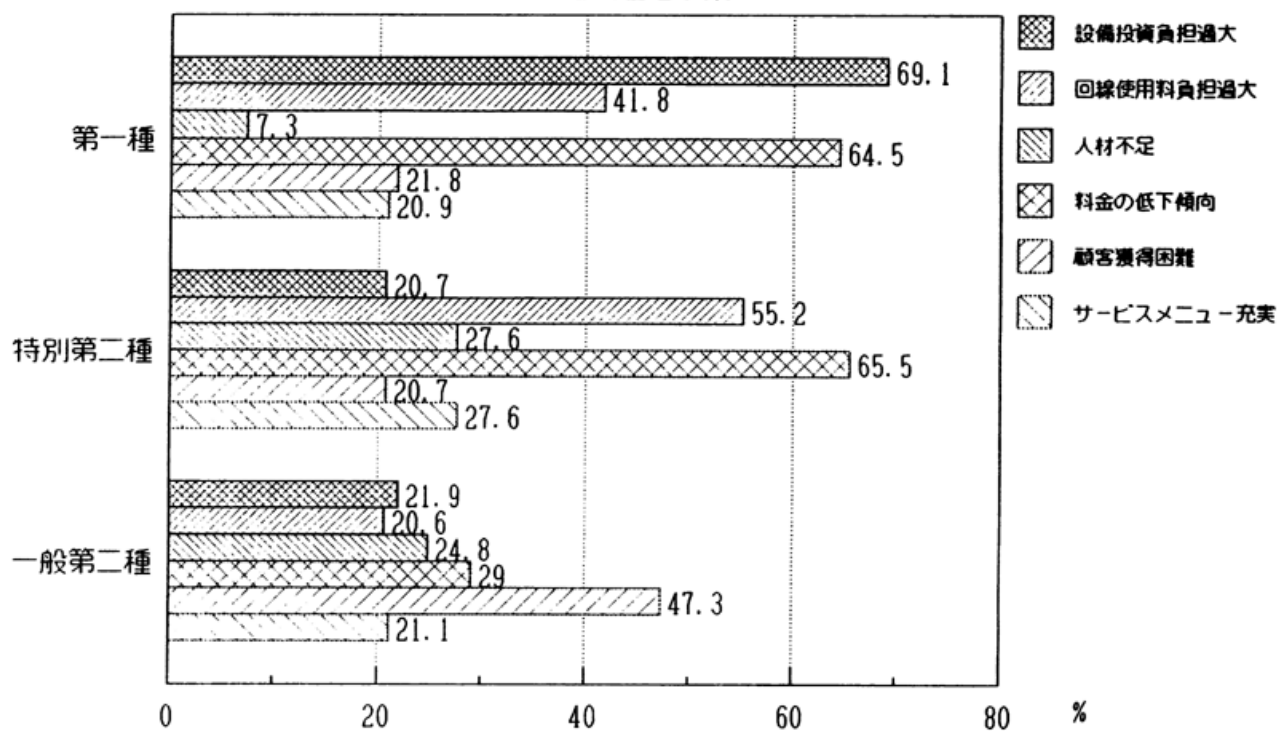
また、「他メディアとの競合」を挙げる事業者の割合が前々回調査（平成6年10月調査）で16.7%、前回調査で19.1%、今回調査で30.3%と高くなってきている。

(2) ケーブルテレビ事業

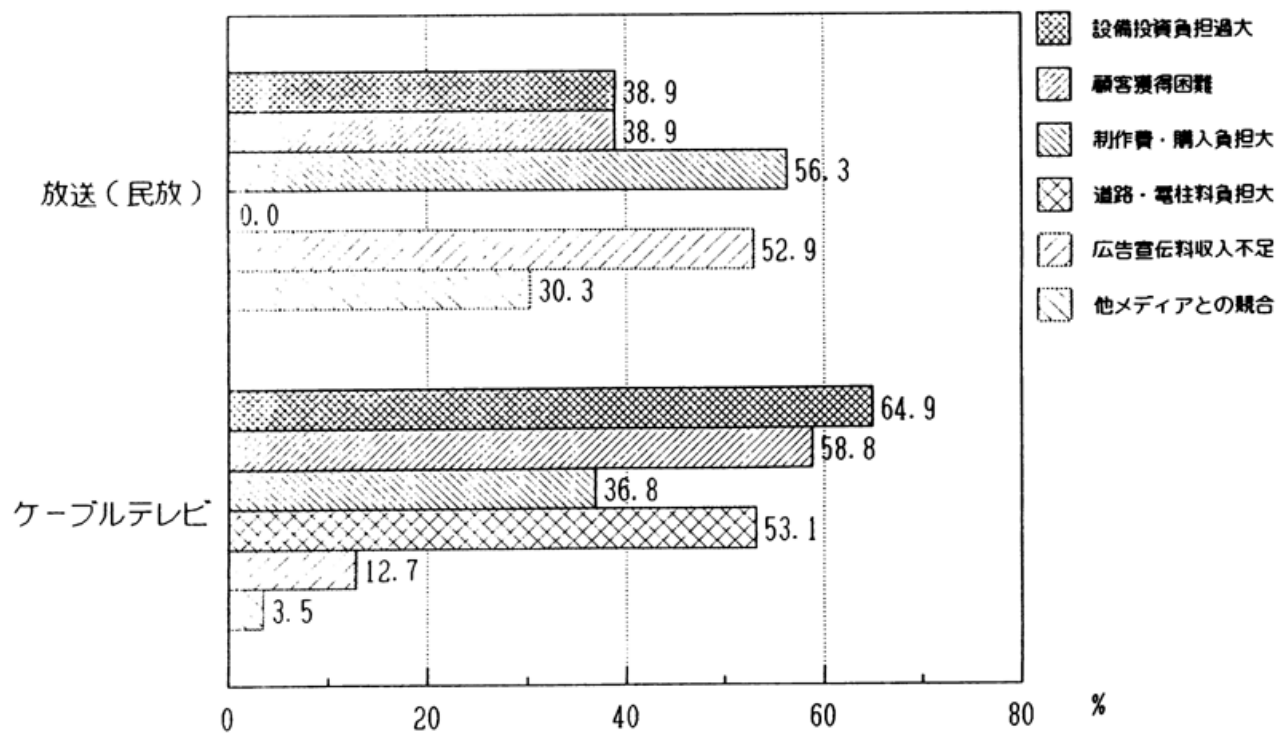
「設備投資の負担過大」を挙げる事業者の割合が64.9%と最も高く、次いで「顧客獲得が困難（加入者等）」(58.8%)、「道路占用料・電柱共架料負担が大きい」(53.1%)、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」(36.8%)となっている。

図2-6 経営上の問題点

電気通信事業



放送事業



III 調 査 結 果

Ⅲ 調査結果

1 設備投資動向（工事ベース）

（1）電気通信事業

ア 設備投資額

電気通信事業の平成7年度設備投資修正計画額は469社で3兆5,279億円であり、対前年度比22.4%増となっている。

これは、前回調査時（平成7年3月調査）の13.8%増に比べ8.6ポイント高くなっており、平成7年度の全産業ベースの設備投資計画が対前年度比3.3%増（電力を除いた全産業では3.5%増）と見込まれている中で（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成7年9月実施）による）、電気通信事業の設備投資は順調な伸びを示している。（設備投資額の推移については、「Ⅱ 概要」を参照。放送事業についても同じ。）

（ア）第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成7年度修正計画額は3兆3,337億円（113社回答）で対前年度比24.9%増であり、前回調査時に比べると「需要見込みの上方修正」、「翌年度取得予定設備の前倒し」、「新サービスの導入に伴う追加投資が必要」等により7.4ポイント高くなっている。また、平成7年度の修正可能性で「増加の可能性が大きい」とする事業者の割合が29.1%と高く、今後さらに上方修正される見込みである。

NCC（新第一種電気通信事業者）の平成7年度修正計画額は1兆3,501億円であり、対前年度比74.9%増と高い伸び率となっている。前回調査時と比較しても大幅に上方修正されて、伸び率は26.0ポイント高くなっており、第一種電気通信事業全体に占める比率も、平成6年度より11.6ポイント増の40.5%を占める見込である。

NCCの設備投資額を業務形態別に見ると、平成6年度に比べ、「PHS（簡易型携帯電話）」が平成7年度からのサービス開始に伴い急激に増加しているほか、「国際系」、「地域系」、「自動車電話等」も大きく増加している。

（イ）第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成7年度設備投資修正計画額は30社で1,681億円であり、対前年度比7.5%減となっているが、前回調査時に比較してすると2.8ポイント高くなっている。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成7年度設備投資修正計画額は326社で261億円であり、対前年度比16.8%減となっているが、前回調査時と比較すると6.1ポイント高くなっている。

なお、平成8年度の設備投資計画は、第一種電気通信事業が対前年度比10.3%減、特別第二種電気通信事業が7.0%増、一般第二種電気通信事業が5.0%減となっている。

注： 設備投資計画の修正状況及び修正理由については、集計表4-7A～4-9Bを参照

表3-1A 設備投資額総括表(2か年共通回答)

<電気通信事業>					(社、百万円、%)			
区分	回答 事業者数	H6年度 実績額	H7年度 修正計画額	前年度比 H7/H6	回答 事業者数	H7年度 修正計画額	H8年度 計画額	前年度比 H8/H7
第一種電気通信事業	113	2,669,780	3,333,705	124.9	107	1,306,589	1,171,987	89.7
NTT、KDD	2	1,897,988	1,983,600	104.5	0	0	0	—
NCC	111	771,792	1,350,105	174.9	107	1,306,589	1,171,987	89.7
第二種電気通信事業	356	213,158	194,211	91.1	321	32,132	32,089	99.9
特別第二種	30	181,747	168,085	92.5	25	12,929	13,838	107.0
一般第二種	326	31,411	26,126	83.2	296	19,203	18,251	95.0
合計	469	2,882,938	3,527,916	122.4	428	1,338,721	1,204,076	89.9
NTT、KDDを除く	467	984,950	1,544,316	156.8	428	1,338,721	1,204,076	89.9

表3-1B NCCの設備投資額(2か年共通回答)

区分	回 答 事業者数	H 6年度 実績額	構成比	H 7年度		前年度 比	回 答 事業者数	H 7年度		H 8年度	構成比	前年度 比
				修正計画額	構成比			修正計画額	構成比			
長距離系	3	74,721	9.7	88,500	6.6	18.4	3	88,500	6.8	135,062	11.5	152.6
衛星系	2	17,665	2.3	21,290	1.6	120.5	1	13,000	1.0	11,000	0.9	84.6
地域系	10	89,060	11.5	138,084	10.2	155.0	10	138,084	10.6	132,609	11.3	96.0
国際系	2	23,197	3.0	38,742	2.9	167.0	2	38,742	3.0	31,819	2.7	82.1
自動車電話等(自動車、船舶、携帯)	26	201,795	26.1	379,324	28.1	188.0	25	379,319	29.0	373,511	31.9	98.5
無線呼出	31	50,585	6.6	66,341	4.9	131.1	29	31,120	2.4	33,245	2.8	106.8
PHS	28	10,920	1.4	262,602	19.5	2405	28	262,602	20.1	150,618	12.9	57.4
NTT移動通信網(株)他8社	9	303,849	39.4	355,222	26.3	116.9	9	355,222	27.2	304,123	25.9	85.6
合計	111	771,792	100.0	1,350,105	100.0	174.9	107	1,306,589	100.0	1,171,987	100.0	89.7

イ 投資目的別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の設備投資の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が80%台と大部分を占めており、特に「サービスエリアの拡大」が増加してきていることから、事業の拡大が着実に進んでいることがうかがえる。また、デジタル方式の携帯・自動車電話やPHSの新サービス開始に伴う投資も増加しており、新しい通信サービスの進展がさらに見込まれる。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業においても、「需要増加に対処」が60%台を占めているほか、「安全性・信頼性の向上」及び「合理化・省力化」のための設備投資の比率が比較的大きい。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」が50%台で最も高いものの、他の電気通信事業に比べると低く、次いで、「維持・補修」・「更新（老朽代替）」及び「合理化・省力化」が高くなっている。

表3-2A 投資目的別 構成比

<第一種電気通信事業>

投 資 目 的	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績 100社	H7年度 修正計画 112社	H8年度 計画 105社
需要増加に対処等	75.3	83.5	88.7	87.5	84.1	80.2	84.2	86.9
うちサービスエリアの拡大	—	—	24.5	22.9	28.2	28.6	32.1	43.0
うち新サービスの開始	—	—	—	2.3	6.4	10.8	15.9	18.4
うち当該事業の開始	—	—	9.7	16.4	12.8	15.8	15.2	4.5
ISDN化に対処	0.2	0.8	0.0	0.3	—	—	—	—
OS化に対処	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
維持・補修	2.1	0.9	1.2	1.7	3.4	2.3	2.3	1.1
更新(老朽代替)	3.3	1.1	1.7	3.0	1.5	4.0	3.6	4.0
研究開発	2.9	0.0	0.6	1.1	0.3	0.6	0.8	0.4
合理化・省力化	1.4	0.3	1.5	2.4	4.5	2.5	2.2	1.7
安全・信頼性の向上	1.2	3.8	1.4	1.2	1.0	2.4	3.5	3.0
その他	13.6	9.6	4.9	2.8	5.2	8.0	3.4	2.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：H元年度～H5年度の構成比については、第4回、6回、6回、10回及び12回調査の数値
(投資目的の区分がなかったものについては「—」とした)

表3-2B 投資目的別 構成比

<特別第二種電気通信事業>

投 資 目 的	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績 26社	H7年度 修正計画 25社	H8年度 計画 19社
需要増加に対処等	97.4	64.1	69.2	67.3	70.4	64.7	60.2	68.9
うちサービスエリアの拡大	—	—	26.1	17.6	26.0	17.4	24.5	18.5
うち新サービスの開始	—	—	—	5.5	20.0	22.0	16.0	32.1
うち当該事業の開始	—	—	1.7	12.3	0.8	8.5	1.6	1.6
ISDN化に対処	0.0	3.0	5.3	4.2	—	—	—	—
OS化に対処	0.0	2.6	0.6	0.6	—	—	—	—
維持・補修	0.2	5.2	3.4	5.2	5.0	5.2	8.2	3.2
更新(老朽代替)	0.0	2.4	2.8	5.3	3.1	4.7	6.9	7.2
研究開発	1.8	4.7	3.7	1.1	1.3	2.0	2.5	2.6
合理化・省力化	0.1	4.3	5.6	3.4	9.3	9.9	8.6	6.9
安全・信頼性の向上	0.5	6.3	5.8	8.7	8.3	10.5	10.5	9.5
その他	0.0	7.4	3.6	4.2	2.6	3.0	3.1	1.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：H元年度～H5年度の構成比については、第4回、6回、6回、10回及び12回調査の数値
(投資目的の区分がなかったものについては「—」とした)

表3-2C 投資目的別 構成比

<一般第二種電気通信事業>

投 資 目 的	元年度 実績	H 2年度 実績	H 3年度 実績	H 4年度 実績	H 5年度 実績	H 6年度 実績 199社	H 7年度 修正計画 224社	H 8年度 計画 178社
需要増加に対処等	52.7	48.8	51.6	54.1	50.9	53.9	53.0	50.1
うちサービスエリアの拡大	-	-	12.4	15.2	12.6	11.8	12.6	14.5
うち新サービスの開始	-	-	-	12.5	11.5	18.9	17.1	18.2
うち当該事業の開始	-	-	10.4	9.1	10.6	11.5	11.2	7.1
ISDN化に対処	4.2	1.5	2.6	4.3	-	-	-	-
OSI化に対処	1.0	0.4	0.8	0.2	-	-	-	-
維持・補修	5.8	11.1	12.2	12.8	13.4	13.6	10.8	12.1
更新(老朽代替)	11.8	8.1	7.9	5.6	11.9	10.8	11.5	13.7
研究開発	1.9	7.6	9.5	5.1	6.4	5.1	5.4	5.9
合理化・省力化	5.0	5.4	6.1	6.9	9.6	7.2	9.5	8.1
安全・信頼性の向上	3.7	6.6	5.1	4.8	3.6	3.4	5.8	4.7
その他	13.9	10.5	4.2	6.2	4.2	6.0	4.0	5.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：H元年度～H5年度の構成比については、第4回、6回、6回、10回及び12回調査の数値
(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

ウ 投資項目別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資項目別構成比は「伝送設備」、「伝送路設備」、「交換設備」の順となっており、この3項目で全体の60%以上を占めている。また、伝送設備の中では「基地局設備」の比率が大部分を占めており、携帯・自動車電話のサービスエリアの拡大、PHSのサービス開始に伴い、大きく増加してきている。

金額ベースにより算出した投資項目別構成比（集計表4-2A参照）で見ても、同様の傾向となっている。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、「コンピュータ」の比率が19%台と高くなっているものの、特に集中した投資項目は見られない。

なお、金額ベースによる投資項目別構成比でその他の項目の比率が極めて大きいのは、多額の設備投資を行った事業者の設備投資の中で、項目別の分類が困難なためその他として回答されたものの比率が高かったことが影響している。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「コンピュータ」、「端末設備」の順となっており、この2項目で60%以上を占めている。

表3-3A 投資項目別 構成比

<第一種電気通信事業>

(%)

投 資 項 目	元 年 度 実 績	H 2 年 度 実 績	H 3 年 度 実 績	H 4 年 度 実 績	H 5 年 度 実 績	H 6 年 度 実 績 98社	H 7 年 度 修正計画 112社	H 8 年 度 計 画 105社
伝送路設備	20.1	31.7	32.4	31.9	29.5	20.4	19.3	17.4
うち中継系伝送路設備	9.0	4.8	7.1	3.2	4.3	3.6	3.9	3.1
うち端末系伝送路設備	11.1	26.2	24.5	26.3	24.0	15.7	14.6	13.4
通信衛星設備	6.5	1.6	1.6	1.4	1.2	1.6	1.7	0.9
伝送設備	17.7	21.9	16.3	20.3	26.5	33.9	44.9	49.8
うち基地局設備	—	—	—	8.4	14.2	26.5	37.0	41.6
交換設備	8.9	6.7	6.2	10.8	5.3	10.5	10.1	14.8
コンピュータ	2.0	2.2	1.9	4.9	4.5	4.2	5.2	3.2
端末設備	2.4	17.1	15.7	10.6	12.2	10.0	5.4	3.6
電源設備	5.2	5.0	3.1	2.2	3.4	3.1	2.7	2.4
建物、構築物	11.2	6.8	15.2	11.1	6.3	6.2	5.2	4.0
土地の取得 (注2)					1.9	0.9	0.5	0.6
その他	26.0	7.0	7.6	6.8	9.2	9.2	5.0	3.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1：H元年度～H5年度の構成比については、第4回、6回、8回、10回及び12回調査の数値

(投資項目の区分がなかったものについては「—」とした)

注2：H5～H8年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3-3B 投資項目別 構成比

<特別第二種電気通信事業>

(%)

投 資 項 目	元 年 度 実 績	H 2 年 度 実 績	H 3 年 度 実 績	H 4 年 度 実 績	H 5 年 度 実 績	H 6 年 度 実 績 27社	H 7 年 度 修正計画 26社	H 8 年 度 計 画 20社
交換機	1.1	10.3	15.0	13.9	11.2	15.3	13.8	16.4
多重化装置	0.9	17.0	8.4	9.7	7.8	11.9	13.5	6.1
集線装置	1.0	9.3	6.7	6.8	6.8	10.9	13.3	13.2
コンピュータ	0.2	16.9	22.2	19.9	19.3	19.9	19.4	24.8
端末設備	0.1	9.5	15.7	8.6	11.6	15.1	12.9	17.3
電源設備	1.1	6.9	6.5	5.6	9.6	6.0	6.0	5.8
建物、構築物	12.9	8.6	8.8	12.2	6.7	3.3	5.8	2.5
土地の取得 (注2)					1.8	0.0	0.0	0.0
その他	82.7	21.5	16.7	23.3	25.2	17.6	15.3	13.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1：H元年度～H5年度の構成比については、第4回、6回、8回、10回及び12回調査の数値

注2：H5～H8年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3-3C 投資項目別 構成比

<一般第二種電気通信事業>

(%)

投 資 項 目	元 年 度 実 績	H 2 年 度 実 績	H 3 年 度 実 績	H 4 年 度 実 績	H 5 年 度 実 績	H 6 年 度 実 績 191社	H 7 年 度 修正計画 215社	H 8 年 度 計 画 166社
交換機	19.2	6.2	5.3	8.6	9.1	8.3	9.1	7.5
多重化装置	3.2	6.7	9.1	8.6	8.7	7.8	7.7	8.6
集線装置	2.0	4.2	3.1	3.0	2.9	2.5	3.4	5.0
コンピュータ	20.0	27.7	32.9	31.2	36.6	39.7	40.6	42.0
端末設備	32.2	27.1	24.3	21.2	22.5	23.9	21.8	21.3
電源設備	3.3	4.9	4.8	5.4	3.9	3.2	3.4	2.1
建物、構築物	10.3	9.6	8.4	7.5	4.2	2.4	2.3	3.4
土地の取得 (注2)					0.6	0.6	0.4	0.3
その他	9.8	13.6	12.1	14.5	11.5	11.6	11.3	9.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1：H元年度～H5年度の構成比については、第4回、6回、8回、10回及び12回調査の数値

注2：H5～H8年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

(2) 放送事業

ア 設備投資額

放送事業の平成7年度設備投資修正計画額は423社で1,477億円であり、対前年度比2.7%減(NHKを含めると2,080億円で1.6%減)となっている。

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の平成7年度設備投資修正計画額は202社で904億円であり、対前年度比17.6%減(NHKを含めると1,507億円で11.0%減)になっている。これは、平成6年度に本社社屋の建て替えのため多額の設備投資を行った事業者があることが大きく影響している。

なお、平成7年度修正計画額の対前年度比は、前回調査時に比べ2.2ポイント低下している。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成7年度設備投資修正計画額は221社で573億円であり、対前年度比35.8%増となっており、前回調査時に比べると29.1ポイント増加している。これは、サービスエリア拡大のための投資、都市型ケーブルテレビ事業分野への新規参入による初期投資によるものであり、今後も設備投資は増加するものと思われる。

なお、平成8年度の設備投資計画は、放送事業(民放)が対前年度比0.4%減、ケーブルテレビ事業が12.0%増となっている。

表3-4 設備投資額総括表(2か年共通回答)

<放送事業>					(社、百万円、%)			
区 分	回 答 事業者数	H6年度 実績額	H7年度 修正計画額	別年度上 H7/H6	回 答 事業者数	H7年度 修正計画額	H8年度 計画額	前年度比 H8/H7
放送事業(民放)	202	109,666	90,410	82.4	174	66,502	66,256	99.6
ケーブルテレビ事業	221	42,204	57,332	135.8	214	55,398	62,071	112.0
合 計	423	151,870	147,742	97.3	388	121,900	128,327	105.3

<参考>					(社、百万円、%)			
区 分	事業者数	H6年度 実績額	H7年度 修正計画額	前年度比 H7/H6				
日本放送協会	1	59,556	60,260	101.2				

イ 投資目的別構成比

(ア) 放送事業（民放）

放送事業（民放）の投資目的別構成比は、「更新（老朽代替）」、「番組制作力の向上」、「需要増加に対処」の順となっている。放送事業においては事業開始時点でサービス予定地域の大部分がカバーされていることもあり、「需要増加に対処」の比率は他の通信産業に比べると低くなっており、また、「更新（老朽代替）」の比率が高くなってきている。

なお、「デジタル化関連」を目的とした設備投資の比率が徐々に高くなってきている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、「需要増加に対処」が75%以上と高い比率を占めている。これは、ケーブルテレビ事業では放送事業（民放）と異なり事業開始後にもケーブルの施設等サービスエリアの拡大を逐次行う事業者が多いことを反映している。

表3-5A 投資目的別 構成比

(%)

投 資 目 的	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績 187社	H7年度 修正計画 187社	H8年度 計 画 150社
需要増加に対処等	12.2	14.2	19.8	21.7	19.8	15.8	17.0	14.1
うちサービスエリアの拡大	—	—	11.1	11.7	9.9	8.6	9.8	9.0
うち新サービスの開始	—	—	—	0.7	1.9	2.0	4.2	2.5
うち当該事業の開始	—	—	6.2	7.5	6.4	4.4	2.4	1.1
番組製作力の向上	30.0	26.6	24.7	22.8	22.8	27.5	20.4	22.6
維持・補修	10.4	8.7	10.5	10.4	11.4	10.0	14.0	13.3
更新(老朽代替)	26.0	31.0	30.8	30.7	32.3	32.9	36.0	40.0
研究開発	0.4	0.3	0.2	0.3	0.2	0.9	0.3	0.3
合理化・省力化	4.3	6.2	3.5	5.9	4.5	5.0	4.6	3.7
その他	16.7	13.0	10.5	8.2	9.0	7.9	7.7	6.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：H元年度～H5年度の構成比については、第4回、6回、6回、10回及び12回調査の数値
(投資目的の区分がなかったものについては「—」とした)

表3-5B 投資目的別 構成比

(%)

投 資 目 的	元年度 実績	H2年度 実績	H3年度 実績	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績 195社	H7年度 修正計画 203社	H8年度 計 画 198社
需要増加に対処等	70.0	73.3	74.2	83.5	80.1	75.1	76.4	80.8
うちサービスエリアの拡大	—	—	38.8	49.8	52.5	52.3	58.2	58.9
うち新サービスの開始	—	—	—	4.3	5.2	8.1	4.3	4.3
うち当該事業の開始	—	—	20.1	18.0	14.7	6.5	7.0	9.4
番組製作力の向上	7.3	9.1	5.8	5.1	4.0	5.3	3.6	3.1
維持・補修	7.4	6.7	7.2	4.2	8.5	8.6	9.7	7.7
更新(老朽代替)	6.1	3.7	5.3	2.6	4.3	5.8	5.7	5.3
研究開発	0.1	0.4	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2
合理化・省力化	1.5	1.1	0.7	1.2	1.0	0.6	1.0	0.2
その他	7.6	5.7	6.6	3.1	2.0	4.5	3.4	2.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：H元年度～H5年度の構成比については、第4回、6回、6回、10回及び12回調査の数値
(投資目的の区分がなかったものについては「—」とした)

ウ 投資項目別構成比

(ア) 放送事業（民放）

放送事業（民放）の投資項目別構成比では、各年度「親局設備」が60%前後を占めており、特に「スタジオ設備」の比率が高い。次いで「中継局設備」（18%前後）が高くなっている。

一方、金額ベースにより算出した投資項目別構成比（集計表4－2 E参照）で見ると、「親局設備」は同じく60%前後を占めているが、「中継局設備」は10%程度と低くなっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では「伝送路設備」が80%前後と大部分を占めており、また、その比率は高くなってきている。また、次に構成比が高いのは「センター設備」であるが、その比率は低下傾向にある。

また、金額ベースによる投資項目別構成比で見ても、ほぼ同様の傾向を示しているが、「伝送路設備」の比率は平成7年度修正計画において87.8%とさらに高くなっている。

表3－6A 投資項目別 構成比

<放送事業（民放）>

投 資 項 目	元年度 実 績	H2年度 実 績	H3年度 実 績	H4年度 実 績	H5年度 実 績	H6年度 実 績 191社	H7年度 修正計画 188社	H8年度 計 画 149社
親局設備	55.9	56.2	56.1	54.2	57.2	58.3	60.8	63.9
うちスタジオ設備	40.4	40.2	41.7	36.5	38.7	40.9	39.6	43.4
うち送信設備	14.3	13.7	12.1	16.0	16.7	15.3	18.7	17.7
中継局設備	13.3	15.9	15.1	17.9	19.8	17.7	18.3	18.8
建物、構築物	11.8	13.7	13.1	15.7	12.8	9.6	10.1	8.2
土地の取得	5.8	4.6	5.7	3.2	1.1	1.6	0.5	0.1
その他	13.2	9.6	10.0	9.0	9.1	12.8	10.3	9.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1:元年度～H5年度の構成比については、第4回、6回、8回、10回及び12回調査の数値
(投資項目の区分がなかったものについては「-」とした)

表3－6B 投資項目別 構成比

<ケーブルテレビ事業>

投 資 項 目	元年度 実 績	H2年度 実 績	H3年度 実 績	H4年度 実 績	H5年度 実 績	H6年度 実 績 188社	H7年度 修正計画 196社	H8年度 計 画 189社
センター設備	17.6	20.4	25.8	17.4	12.5	14.9	10.7	8.0
うちスタジオ設備	0.0	0.0	11.1	4.8	3.5	5.2	4.0	3.2
伝送路設備	70.4	68.9	62.2	70.9	77.4	78.4	82.8	87.7
うちケーブル等地上中化	1.5	1.1	1.9	2.1	1.5	3.1	3.0	3.3
建物、構築物	6.3	8.0	4.6	5.9	4.2	1.8	3.5	0.9
土地の取得	1.2	1.0	0.9	1.5	0.9	0.7	0.3	0.0
その他	4.5	1.7	6.5	4.3	5.0	4.2	2.7	3.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1:元年度～H5年度の構成比については、第4回、6回、8回、10回及び12回調査の数値
(投資項目の区分がなかったものについては「-」とした)

(3) 本社所在地別設備投資額

平成6年度の設備投資実績額を本社のある所在地別に見ると、通信産業全体では84.6%が東京地方に本社が所在する事業者によって行われている。事業別に見ると、電気通信事業では、特別第二種電気通信事業で東京地方の占める比率が特に高く、また、第一種電気通信事業でも東京地方の占める比率が高いものの、その比率は低下してきている（一種事業で東京の占める比率：平成3年度95.7%、平成4年度91.6%、平成5年度85.6%）。

放送事業（民放）では東京地方の比率が高いものの全国的に分散しており、ケーブルテレビ事業では更に分散傾向が強くなっている。なお、放送事業（民放）で平成6年度実績の東京地方の比率は、本社社屋の建て替えため多額の設備投資を行った事業者があることが影響して高くなっている。

表3-7A 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<電気通信事業+放送事業> (社、百万円、%)						
地方別	回答事業者数	H 6 年 度		H 7 年 度		前年度比
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	H7/H6
北海道	43	27,456	0.9	50,973	1.4	185.7
東北	64	27,292	0.9	70,135	1.9	257.0
関東	85	10,468	0.3	16,643	0.5	159.0
東京	186	2,568,466	84.6	2,852,873	77.6	111.1
信越	38	4,208	0.1	6,055	0.2	143.9
北陸	54	22,645	0.7	36,166	1.0	159.7
東海	83	86,708	2.9	135,163	3.7	155.9
近畿	89	162,809	5.4	257,930	7.0	158.4
中国	72	39,085	1.3	72,768	2.0	186.2
四国	56	19,610	0.6	33,830	0.9	172.5
九州	104	63,631	2.1	133,657	3.6	210.1
沖縄	18	2,430	0.1	9,465	0.3	389.5
合計	892	3,034,808	100.0	3,675,658	100.0	121.1

表3-7D 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業> (社、百万円、%)						
地方別	回答事業者数	H 6 年 度		H 7 年 度		前年度比
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	H7/H6
北海道	18	146	0.5	79	0.3	54.1
東北	16	346	1.1	234	0.9	67.6
関東	22	297	0.9	146	0.6	49.2
東京	97	20,231	64.4	17,333	66.3	85.7
信越	7	9	0.0	2	0.0	22.2
北陸	21	254	0.8	684	2.6	269.3
東海	23	758	2.4	515	2.0	67.9
近畿	37	8,949	28.5	6,302	24.1	70.4
中国	28	162	0.5	358	1.4	221.0
四国	17	71	0.2	32	0.1	45.1
九州	33	165	0.5	409	1.6	247.9
沖縄	7	23	0.1	32	0.1	139.1
合計	326	31,411	100.0	26,126	100.0	83.2

表3-7B 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<第一種電気通信事業> (社、百万円、%)						
地方別	回答事業者数	H 6 年 度		H 7 年 度		前年度比
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	H7/H6
北海道	9	23,453	0.9	47,764	1.4	203.7
東北	9	20,678	0.8	59,804	1.8	289.2
関東	4	1,734	0.1	1,790	0.1	103.2
東京	20	2,307,337	86.4	2,626,481	78.8	113.8
信越	4	950	0.0	519	0.0	54.6
北陸	9	16,898	0.6	27,587	0.8	163.3
東海	10	63,951	2.4	118,595	3.6	185.4
近畿	10	140,890	5.3	235,407	7.1	167.1
中国	11	32,650	1.2	64,099	1.9	196.3
四国	10	10,058	0.4	29,507	0.9	293.4
九州	14	50,045	1.9	117,704	3.5	235.2
沖縄	3	1,136	0.0	4,448	0.1	391.5
合計	113	2,669,780	100.0	3,333,705	100.0	124.9

表3-7E 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<放送事業(民放)> (社、百万円、%)						
地方別	回答事業者数	H 6 年 度		H 7 年 度		前年度比
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	H7/H6
北海道	12	3,098	2.8	2,303	2.5	74.3
東北	25	4,358	4.0	7,518	8.3	172.5
関東	16	1,530	1.4	2,465	2.7	161.1
東京	22	51,760	47.2	29,501	32.6	57.0
信越	8	1,821	1.7	2,740	3.0	150.5
北陸	12	2,601	2.4	4,959	5.5	190.7
東海	18	14,250	13.0	8,312	9.2	58.3
近畿	23	6,159	5.6	6,951	7.7	112.9
中国	16	3,588	3.3	5,796	6.4	161.5
四国	14	7,975	7.3	3,033	3.4	38.0
九州	31	11,346	10.3	13,212	14.6	116.4
沖縄	5	1,180	1.1	3,620	4.0	306.8
合計	202	109,666	100.0	90,410	100.0	82.4

表3-7C 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<特別第二種電気通信事業> (社、百万円、%)						
地方別	回答事業者数	H 6 年 度		H 7 年 度		前年度比
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	H7/H6
北海道	0	0	0.0	0	0.0	—
東北	0	0	0.0	0	0.0	—
関東	2	335	0.2	706	0.4	210.7
東京	26	179,949	99.0	166,029	98.8	92.3
信越	0	0	0.0	0	0.0	—
北陸	1	1,283	0.7	1,100	0.7	85.7
東海	1	180	0.1	250	0.1	138.9
近畿	0	0	0.0	0	0.0	—
中国	0	0	0.0	0	0.0	—
四国	0	0	0.0	0	0.0	—
九州	0	0	0.0	0	0.0	—
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	—
合計	30	181,747	100.0	168,085	100.0	92.5

表3-7F 本社所在地別設備投資額(2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業> (社、百万円、%)						
地方別	回答事業者数	H 6 年 度		H 7 年 度		前年度比
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	H7/H6
北海道	4	759	1.8	827	1.4	109.0
東北	14	1,910	4.5	2,579	4.5	135.0
関東	41	6,572	15.6	11,536	20.1	175.5
東京	21	9,189	21.8	13,529	23.6	147.2
信越	19	1,428	3.4	2,794	4.9	195.7
北陸	11	1,609	3.8	1,836	3.2	114.1
東海	31	7,569	17.9	7,491	13.1	99.0
近畿	19	6,811	16.1	9,270	16.2	136.1
中国	17	2,685	6.4	2,515	4.4	93.7
四国	15	1,506	3.6	1,258	2.2	83.5
九州	26	2,075	4.9	2,332	4.1	112.4
沖縄	3	91	0.2	1,365	2.4	1500.0
合計	221	42,204	100.0	57,332	100.0	135.8

2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）

（1）電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

長期資金調達は、第一種電気通信事業全体では「内部資金」による資金調達が、平成6年度実績で79.2%、平成7年度修正計画で78.5%と大部分を占めているが、NCCに限って見ると「内部資金」による調達は50%程度にとどまり、平成6年度実績では「株式」（29.9%）による調達が、また平成7年度修正計画では「借入金」（50.1%）による調達の比率が高くなっている。これは、NCCに事業開始からそれほど年数が経過していない事業者が多いことなどによるものと思われる。

長期資金運用では、「取得設備投資所要資金」が大部分を占めている。

イ 第二種電気通信事業

長期資金調達・運用状況については、全社ベースで調査を行っているため、他の事業と兼業している事業者が多く含まれている第二種電気通信事業においては、当該事業特有の傾向は現れにくくなっている。

（ア）特別第二種電気通信事業

長期資金調達では、「社債」の比率が低下してきており、社債の償還が多くなってきていることがうかがえる。また、当該事業の売上高が全社の売上高に占める割合が50%以上の事業者のみでは、平成7年度修正計画において、「借入金」（民間金融機関）と「株式」の比率が高くなっている。

長期資金運用では「投融資」の比率が他の通信産業に比べてかなり高くなっているが、当該事業の売上高が全社の売上高に占める割合が50%以上の事業者のみで見ると、「投融資」はほとんど無く、ほとんどが「取得設備投資所要資金」となっている。

（イ）一般第二種電気通信事業

長期資金調達では、「社債」、「借入金」でマイナスの数字が目立っており、償還や返済が多くなってきていることがわかる。

当該事業の売上高50%以上の事業者に限ってみると、長期資金調達では、「社債」による資金調達は見られず、大部分が「借入金」及び「内部資金」によるものとなっているが、平成7年度修正計画において、「借入金」の比率が大幅に減少し、それに伴い「内部資金」と「株式」の比率が増加している。

表3-8A 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<第一種電気通信事業>

(百万円、%)

項 目		H 6・H 7 年 度 共 通 回 答 (110 社)						H 7・H 8 年 度 共 通 回 答 (104 社)					
		H 6年度		H 7年度		前年度 比 H7/H6		H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7	
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比		
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	2,800,836	95.3	3,313,661	95.5	118.3		1,214,229	97.2	1,016,362	99.7	83.7	
	投融資	54,129	1.8	121,116	3.5	223.8		33,967	2.7	17,070	1.7	50.3	
	国内関係会社投融資	17,636	0.6	29,017	0.8	164.5		78,967	0.6	3,000	0.3	38.0	
	海外直接投融資	12,190	0.4	1,785	0.1	14.6		0	—	0	—	—	
	その他	19,923	0.7	24,689	0.7	123.9		20,446	1.6	10,756	1.1	52.6	
	短期資金への振替	83,785	2.9	34,729	1.0	41.5		668	0.1	-13,725	-1.3	-2054.6	
	合 計	2,938,750	100.0	3,469,506	100.0	118.1		1,248,864	100.0	1,019,707	100.0	81.7	
長期 資金 調達	株式	283,467	9.6	106,118	3.1	37.4		111,618	8.9	16,349	1.6	14.6	
	社債	147,623	5.0	-49,670	-1.4	-33.6		-10,670	-0.9	0	—	—	
	国内社債	194,304	6.6	0	—	—		0	—	0	—	—	
	海外社債	-46,681	-1.6	-10,670	-0.3	22.9		-10,670	-0.9	0	—	—	
	借入金	181,578	6.2	687,960	19.8	378.9		655,588	52.5	425,230	41.7	64.9	
	政府系金融機関	101,587	3.5	63,635	1.8	62.6		70,159	5.6	51,186	5.0	73.0	
	民間金融機関	83,169	2.8	491,807	14.2	591.3		448,511	35.9	242,549	23.8	54.1	
	その他	29,457	-1.0	3,351	0.1	-11.4		3,351	0.3	74	—	2.2	
	内部資金	2,326,082	79.2	2,725,098	78.5	117.2		492,328	39.4	578,128	56.7	117.4	
	うち減価償却	1,962,298	66.8	2,067,285	59.6	105.4		395,197	31.6	448,628	44.0	113.5	

表3-8B 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<第一種電気通信事業・・・NCCのみ>

(百万円、%)

項 目		H 6・H 7 年 度 共 通 回 答 (108 社)						H 7・H 8 年 度 共 通 回 答 (104 社)					
		H 6年度		H 7年度		前年度 比 H7/H6		H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7	
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比		
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	771,755	81.3	1,330,061	96.7	172.3		1,214,229	97.2	1,016,362	99.7	83.7	
	投融資	19,399	2.0	52,832	3.8	272.3		33,967	2.7	17,070	1.7	50.3	
	国内関係会社投融資	11,146	1.2	25,908	1.9	232.4		7,896	0.6	3,000	0.3	38.0	
	海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	—		0	—	0	—	—	
	その他	3,873	0.4	21,299	1.5	549.9		20,446	1.6	10,756	1.1	52.6	
	短期資金への振替	158,176	16.7	-7,647	-0.6	-4.8		668	0.1	-13,725	-1.3	2054.6	
	合 計	949,330	100.0	1,375,246	100.0	144.9		1,248,864	100.0	1,019,707	100.0	81.7	
長期 資金 調達	株式	283,467	29.9	106,118	7.7	37.4		111,618	8.9	16,349	1.6	14.6	
	社債	0	0.0	-10,670	-0.8	—		-10,670	-0.9	0	—	—	
	国内社債	0	0.0	0	0.0	—		0	—	0	—	—	
	海外社債	0	0.0	-10,670	-0.8	—		-10,670	-0.9	0	—	—	
	借入金	161,233	17.0	688,650	50.1	427.1		655,588	52.5	425,230	41.7	64.9	
	政府系金融機関	52	5.5	64,325	4.7	123.5		70,159	5.6	51,186	5.0	73.0	
	民間金融機関	117,101	12.3	491,807	35.8	420.0		448,511	35.9	242,549	23.8	54.1	
	その他	-34,213	-3.6	3,351	0.2	-9.8		3,351	0.3	74	—	2.2	
	内部資金	504,630	53.2	591,148	43.0	117.1		492,328	39.4	578,128	56.7	117.4	
	うち減価償却	405,440	42.7	450,515	32.8	111.1		395,197	31.6	448,628	44.0	113.5	

表3-8C 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<特別第二種電気通信事業>

(百万円、%)

項 目		H 6・H 7 年 度 共 通 回 答 (23 社)						H 7・H 8 年 度 共 通 回 答 (16 社)					
		H 6年度		H 7年度		前年度 比 H7/H6		H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7	
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比		
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	411,205	82.5	436,982	77.1	106.3		6,032	126.7	6,622	114.0	109.8	
	投融資	153,929	30.9	135,579	23.9	88.1		779	16.4	611	10.5	78.4	
	国内関係会社投融資	102,087	20.5	51,398	9.1	50.3		398	8.4	160	2.8	40.2	
	海外直接投融資	30,255	6.1	43,750	7.7	144.6		150	3.2	100	1.7	66.7	
	その他	20,748	4.2	38,831	6.8	187.2		231	4.9	351	6.0	151.9	
	短期資金への振替	-66,519	-13.3	-5,582	-1.0	8.4		-2,051	-43.1	-1,426	-24.6	69.5	
	合 計	498,615	100.0	566,979	100.0	113.7		4,760	100.0	5,807	100.0	122.0	
長期 資金 調達	株式	400	0.1	21,050	3.7	5262.5		250	5.3	0	—	—	
	社債	61,508	12.3	9,430	1.7	15.3		0	—	-100	-1.7	—	
	国内社債	60,108	12.1	30,000	5.3	49.9		0	—	-100	-1.7	—	
	海外社債	1,400	0.3	-20,570	-3.6	-1469.3		0	—	0	—	—	
	借入金	-41,474	-8.3	-13,391	-2.4	32.3		-1,428	-30.0	-1,576	-27.1	110.4	
	政府系金融機関	-6,861	-1.4	-44,689	-7.9	651.3		13	0.3	9	0.2	69.2	
	民間金融機関	-27,258	-5.5	34,064	6.0	-125.0		-1,810	-38.0	-1,610	-27.7	89.0	
	その他	-7,355	-1.5	-2,766	-0.5	37.6		369	7.8	25	0.4	6.8	
	内部資金	478,181	95.9	549,890	97.0	115.0		5,938	124.7	7,483	128.9	126.0	
	うち減価償却	411,878	82.6	435,434	76.8	105.7		4,484	94.2	5,219	89.9	116.4	

表3-8D 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<特別第二種電気通信事業…当該事業の売上高50%以上>

(百万円、%)

項 目		H 6・H 7 年 度 共 通 回 答 (14 社)					H 7・H 8 年 度 共 通 回 答 (11 社)				
		H 6年度 実 績 額 構 成 比		H 7年度 修正計画額 構 成 比		前年度 比 H7/H6	H 7年度 修正計画額 構 成 比		H 8年度 計 画 額 構 成 比		前年度 比 H8/H7
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	174,986	137.9	155,361	70.0	88.8	1,511	92.2	737	44.3	48.8
	投融資	1,749	1.4	2,029	0.9	116.0	429	26.2	251	15.1	58.5
	国内関係会社投融資	784	0.6	198	0.1	25.3	198	12.1	0	—	—
	海外直接投融資	0	—	100	—	—	100	6.1	100	6.0	100.0
	その他	126	0.1	131	0.1	104.0	131	8.0	151	9.1	115.3
	短期資金への振替	-49,862	-39.3	64,646	29.1	-129.6	-301	-18.4	674	40.6	-223.9
	合 計	126,873	100.0	222,036	100.0	175.0	1,639	100.0	1,662	100.0	101.4
長期 資金 調達	株式	400	0.3	20,850	9.4	5212.5	50	3.1	0	—	—
	社債	30,000	23.6	20,000	9.0	66.7	0	—	0	—	—
	国内社債	20,000	15.8	20,000	9.0	100.0	0	—	0	—	—
	海外社債	10,000	7.9	0	—	—	0	—	0	—	—
	借入金	-19,340	-15.2	47,169	21.2	-243.9	572	34.9	124	7.5	21.7
	政府系金融機関	-29	0.0	-322	-0.1	1110.3	13	0.8	9	0.5	69.2
	民間金融機関	-19,677	-15.5	47,122	21.2	-239.5	190	11.6	90	5.4	47.4
	その他	356	0.3	369	0.2	100.8	369	22.5	25	1.5	6.8
	内部資金	115,813	91.3	134,017	60.4	115.7	1,017	62.1	1,538	92.5	151.2
	うち減価償却	107,833	85.0	121,688	54.8	112.8	338	20.6	318	19.1	94.1

表3-8E 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業>

(百万円、%)

項 目		H 6・H 7 年 度 共 通 回 答 (220 社)					H 7・H 8 年 度 共 通 回 答 (181 社)				
		H 6年度		H 7年度		前年度 比 H7/H6	H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7
		実 績 額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計 画 額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	632,485	100.5	598,903	105.5	94.7	337,049	120.7	352,731	94.3	104.7
	投融資	83,801	13.3	161,458	28.4	192.7	73,007	26.2	65,603	17.5	89.9
	国内関係会社投融資	26,058	4.1	70	12.2	266.8	21,637	7.8	29,160	7.8	134.8
	海外直接投融資	47,150	7.5	54,832	9.7	116.4	28,182	10.1	181,370	4.9	65.2
	その他	10,573	1.7	37,039	6.5	350.3	23,175	8.3	18,042	4.8	77.9
用	短期資金への振替	-86,794	13.8	-192,592	-33.9	221.9	-130,898	-46.9	-44,434	11.9	33.9
	合 計	629,492	100.0	567,769	100.0	90.2	279,158	100.0	373,900	100.0	133.9
長期 資金 調達	株式	53,810	8.5	21,833	3.8	40.6	600	0.2	257	0.1	42.8
	社債	-11,203	-1.8	-79,400	-14.0	708.7	-48,140	-17.2	-102,700	-27.5	213.3
	国内社債	154,390	24.5	87,460	15.4	56.6	93,460	33.5	-68,900	-18.4	-71.7
	海外社債	-185,324	-29.4	-166,860	29.4	90.0	-141,600	50.7	-33,800	-9.0	23.9
	借入金	-25,517	-4.1	-117,689	20.7	461.2	-134,842	-48.3	42,538	11.4	-31.5
	政府系金融機関	34,714	5.5	29,020	5.1	83.6	-6,251	-2.2	-8,067	-2.2	-129.1
	民間金融機関	-69,930	11.1	-145,308	-25.6	207.8	-130,503	-46.7	60,474	16.2	-46.3
	その他	4,439	0.7	3,869	0.7	87.2	3,713	1.3	1,863	0.5	50.2
	内部資金	612,402	97.3	743,025	130.9	121.3	461,540	165.3	433,805	116.0	94.0
	うち減価償却	624,189	99.2	618,366	108.9	99.1	395,060	141.5	398,910	106.7	101.0

表3-8F 長期資金調達・運用状況(2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業…当該事業の売上高50%以上>

(百万円、%)

項 目		H 6・H 7 年 度 共 通 回 答 (65 社)					H 7・H 8 年 度 共 通 回 答 (59 社)				
		H 6年度		H 7年度		前年度 比 H7/H6	H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7
		実 績 額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計 画 額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	15,250	124.5	5,017	192.6	32.9	4,669	226.8	4,575	2015	98.0
	投融資	0	—	10	0.4	—	10	0.5	0	—	—
	国内関係会社投融資	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	海外直接投融資	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	その他	0	—	10	0.4	—	10	0.5	0	—	—
	短期資金への振替	-2,997	-24.5	-2,422	-93.0	80.8	-2,620	-127.0	-4,348	-1915	166.0
合 計		12,253	100.0	2,605	100.0	21.3	2,059	100.0	227	100.0	11.0
長期 資金 調達	株式	574	4.7	280	10.7	48.8	200	9.7	207	91.2	103.5
	社債	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	国内社債	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	海外社債	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	借入金	9,893	80.7	933	35.8	9.4	595	28.9	-1,322	-582	-222.2
	政府系金融機関	1,753	14.3	-71	-2.7	-4.1	-71	-3.4	59	26.0	-83.1
	民間金融機関	267	2.2	1,399	53.7	524.0	1,361	66.1	60	26.4	4.4
	その他	2,568	21.0	405	15.5	15.8	105	5.1	59	26.0	56.2
	内部資金	1,786	14.6	1,392	53.4	77.9	-1,264	61.4	1,342	591.2	106.2
	うち減価償却	1,106	9.0	835	32.1	75.5	760	36.9	749	330.0	98.6

注: 特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業については、一部通商産業省調査のデータを引用

(2) 放送事業

ア 放送事業（民放）

長期資金調達では、「内部資金」による資金調達が、平成6年度実績で83.6%、平成7年度修正計画で79.7%、平成8年度計画で66.3%と減少傾向が見られる一方、民間金融機関からの借入金の比率が増加している。

長期資金運用では、「取得設備投資所要資金」の比率が大部分を占めている。

イ ケーブルテレビ事業

長期資金調達では、「借入金」の比率が40%台と高く、「社債」による資金調達は見られない。また、「株式」の比率も20・30%台と高くなっている。借入金の中では、「政府系金融機関」と「民間金融機関」からの借入金がほぼ同じ割合となっている。

なお、長期資金運用では、「投融資」はほとんど見られず、「取得設備投資所要資金」が大部分を占めている。

表3-9A 長期資金調達・運用状況（2か年共通回答）

<放送事業(民放)>

表3 ⅢA 長期資金調達 運用状況 (2017年共通回答)

(百万円、%)

項 目		H 6・H 7 年度 共 通 回 答 (174 社)					H 7・H 8 年度 共 通 回 答 (150 社)				
		H 6年度		H 7年度		前年度 比 H7/H6	H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7
		実 績 額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計 画 額	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	115,187	108.7	127,926	91.5	111.1	112,584	100.8	135,364	104.1	120.2
	投融資	13,122	12.4	-2,809	-2.0	-21.4	-3,445	-3.1	7,859	6.0	-228.1
	国内関係会社投融資	5,177	4.9	-8,695	-6.2	-168.0	-9,122	-8.2	1,693	1.3	-18.6
	海外直接投融資	1,040	1.0	75	0.1	7.2	83	0.1	50	0.0	60.2
	その他	6,707	6.3	5,777	4.1	86.1	5,589	5.0	6,116	4.7	109.4
	短期資金への振替	-22,319	-21.1	14,728	10.5	-66.0	2,502	2.2	-13,135	-10.1	-525.0
合 計		105,990	100.0	139,845	100.0	131.9	111,641	100.0	130,088	100.0	116.5
長期資金調達	株式	19,662	18.6	3,040	2.2	15.5	3,040	2.7	0	0.0	0.0
	社債	-7,323	-6.9	-850	-0.6	11.6	-850	-0.8	-250	-0.2	29.4
	国内社債	-7,250	-6.8	-850	-0.6	11.7	-850	-0.8	-250	-0.2	29.4
	海外社債	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	借入金	5,091	4.8	26,137	18.7	513.4	29,071	26.0	44,087	33.9	151.7
	政府系金融機関	3,790	3.6	5,573	4.0	147.0	5,597	5.0	379	0.3	6.8
	民間金融機関	-2,182	-2.1	23,363	16.7	-1070.7	23,622	21.2	42,353	32.6	179.3
	その他	3,984	3.8	-2,408	-1.7	-60.4	277	0.2	1,407	1.1	507.9
	内部資金	88,560	83.6	111,518	79.7	125.9	80,380	72.0	86,251	66.3	107.3
	うち減価償却	56,784	53.6	65,646	46.9	115.6	46,977	42.1	54,555	41.9	116.1

表3-9B 長期資金調達・運用状況（2か年共通回答）

項 目		H 6・H 7 年度 共 通 回 答 (194 社)					H 7・H 8 年度 共 通 回 答 (187 社)				
		H 6年度		H 7年度		前年度 比 H7/H6	H 7年度		H 8年度		前年度 比 H8/H7
		実 績 額	構成比	修正計画額	構成比		修正計画額	構成比	計 画 額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	41,366	83.7	54,177	86.1	131.0	52,845	86.4	58,970	93.6	111.6
	投融資	1,579	3.2	355	0.6	22.5	355	0.6	593	0.9	167.0
	国内関係会社投融資	278	0.6	200	0.3	—	200	0.3	200	0.3	100.0
	海外直接投融資	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	その他	1,301	2.6	155	0.2	11.9	155	0.3	415	0.7	267.7
	短期資金への振替	6,464	13.1	8,421	13.4	130.3	7,998	13.1	3,434	5.5	42.9
合 計		49,409	100.0	62,953	100.0	127.4	61,198	100.0	62,997	100.0	102.9
長期 資金 調達	株式	11,049	22.4	21,924	34.8	198.4	21,674	35.4	12,975	20.6	59.9
	社債	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	国内社債	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	海外社債	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
	借入金	22,417	45.4	27,382	43.5	122.1	26,218	42.8	32,685	51.9	124.7
	政府系金融機関	10,815	21.9	11,156	17.7	103.2	10,975	17.9	12,341	19.6	112.4
	民間金融機関	8,433	17.1	12,156	19.3	144.1	11,255	18.4	13,207	21.0	117.3
	その他	2,042	4.1	3,719	5.9	182.1	3,637	5.9	2,328	3.7	64.0
	内部資金	15,943	32.3	13,647	21.7	85.6	13,306	21.7	17,337	27.5	130.3
	うち減価償却	11,079	22.4	13,435	21.3	121.3	13,229	21.6	15,523	24.6	117.3

3 設備の保有状況（電気通信事業）

第一種電気通信事業の設備の買取比率は、「交換機」、「多重化装置・集線装置」、「端末装置」ではほぼ100%が買い取りとなっている。また、「コンピュータ」の買取比率は29.0%と低いものの、大型・中型コンピュータについては50%以上と買取比率が高くなっている。

特別第二種電気通信事業では、各項目で買取比率が高くなっており、比較的買取比率が低い「端末装置」でも53.0%の買取比率となっている。

一般第二種電気通信事業の設備の買取比率は、「コンピュータ」、「交換機」で50%を越える一方、「端末装置」は24.6%と低くなっている。

表3-10A 設備の保有状況

＜第一種電気通信事業＞								(台、%)
区 分	買 取		リ ー ス		レ ン タ ル		合 計 台 数	設備別 構成比
	台 数	構成比	台 数	構成比	台 数	構成比		
コンピュータ	1,315	29.0	3,189	70.3	34	0.7	4,538	100.0
うち大型	23	56.1	18	43.9	0	—	41	0.9
うち中型	173	68.7	78	31.0	1	0.4	252	5.6
うち小型	133	46.3	152	53.0	2	0.7	287	6.3
うち超小型	986	24.9	2,939	74.3	31	0.8	3,956	87.2
交換機	413	96.3	16	3.7	0	—	429	100.0
うち中継交換機	174	92.1	15	7.9	0	—	189	44.1
うち加入者交換機	225	99.6	1	0.4	0	—	226	52.7
多重化装置・集線装置	11,414	100.0	2	—	0	—	11,416	100.0
端末装置	811,121	83.0	2,014	0.2	164,236	16.8	977,371	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

表3-10B 設備の保有状況

＜特別第二種電気通信事業＞								(台、%)
区 分	買 取		リ ー ス		レ ン タ ル		合 計 台 数	設備別 構成比
	台 数	構成比	台 数	構成比	台 数	構成比		
コンピュータ	964	74.4	312	24.1	19	1.5	1,295	100.0
うち大型	52	67.5	8	10.4	17	22.1	77	5.9
うち中型	16	48.5	17	51.5	0	—	33	2.5
うち小型	111	71.2	45	28.8	0	—	156	12.0
うち超小型	785	76.3	242	23.5	2	0.2	1,029	79.5
交換機	428	81.4	75	14.3	23	4.4	526	100.0
うち中継交換機	163	73.4	47	21.2	12	5.4	222	42.2
うち加入者交換機	227	85.3	28	10.5	11	4.1	266	50.6
多重化装置・集線装置	4,035	79.3	1,038	20.4	13	0.3	5,086	100.0
端末装置	1,925	53.0	477	13.1	1,227	33.8	3,629	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

表3-10C 設備の保有状況

＜一般第二種電気通信事業＞								(台、%)
区 分	買 取		リ ー ス		レ ン タ ル		合 計 台 数	設備別 構成比
	台 数	構成比	台 数	構成比	台 数	構成比		
コンピュータ	7,080	58.0	5,034	41.2	93	0.8	12,207	100.0
うち大型	22	18.0	77	63.1	23	18.9	122	1.0
うち中型	125	40.7	157	51.1	25	8.1	307	2.5
うち小型	870	47.2	956	51.9	16	0.9	1,842	15.1
うち超小型	6,062	61.0	3,844	38.7	25	0.3	9,931	81.4
交換機	597	50.2	578	48.6	15	1.3	1,190	100.0
うち中継交換機	101	30.1	232	69.3	2	0.6	335	28.2
うち加入者交換機	471	57.9	331	40.7	12	1.5	814	68.4
多重化装置・集線装置	500	31.2	1,099	68.6	4	0.2	1,503	100.0
端末装置	90,814	24.6	278,435	75.4	154	—	369,403	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

4 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気

ア 第一種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成7年度上期「39.4」、7年度下期「39.1」、8年度上期「45.9」、8年度下期「45.0」となっている。前回調査時（平成7年3月）の判断指標が平成7年度上期「28.7」、7年度下期「34.0」であり、第一種電気通信事業においては前回調査時と比べてさらにプラスとなっており、業界景気の見通しは上昇感が強くなっている。

また、業界景気が「上昇」（平成8年度において）と判断した理由としては、「エリア拡大に伴う需要増加に期待」を理由として挙げる事業者が66.1%と最も多く、つづいて「新サービス開始に伴う需要増加に期待」（40.7%）、「営業力強化に伴う需要増加に期待」（30.5%）・「国内景気の回復に期待」（30.5%）の順となっている。携帯・自動車電話の端末売切り制や料金値下げなどによる加入者急増、さらに平成7年度からサービスが開始されたPHSなどの新しいサービスが業界を活気づけているものと思われる。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成7年度上期「24.1」、7年度下期「10.3」、8年度上期「33.3」、8年度下期「41.4」となっており、7年度下期にやや後退が見られるものの、8年度に向けて業界景気見通しには回復感が強く見られる。

また、業界景気が「上昇」と判断した理由としては、「新サービス開始に伴う需要増加に期待」を理由として挙げる事業者が62.5%と最も多く、「営業力強化に伴う需要増加に期待」（56.3%）、「ユーザー企業の業界景気回復に期待」（37.5%）がつづいている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成7年度上期「-1.3」、7年度下期「1.1」、8年度上期「9.8」、8年度下期「11.7」となっており、慎重ながらも8年度には回復に向かうと見ている。また、業界景気が「上昇」と判断した理由としては、「新サービス開始に伴う需要増加に期待」を理由として挙げる事業者が50.0%と最も多い。

ウ 放送事業（民放）

業界景気の判断指標は、平成7年度上期「36.4」、7年度下期「8.7」、8年度上期「23.2」、8年度下期「29.1」となっており、7年度下期に後退が見られるものの、8年度に向けて業界景気見通しには回復感が見られる。

また、業界景気が「上昇」と判断した理由としては、ほとんどの事業者が「国内景気回復に期待」を挙げており、その割合は82.3%となっている。

エ ケーブルテレビ事業

業界景気の判断指標は、平成7年度上期「8.0」、7年度下期「16.3」、8年度上期「32.1」、8年度下期「32.3」となっており、業況は上向き傾向であり、業界景気の見通しには回復感が強く見られる。

また、業界景気が「上昇」と判断した理由としては、「エリア拡大に伴う需要増加に期待」を理由として挙げる事業者が71.1%と最も多く、つづいて「営業力強化に伴う需要増加に期待」が64.9%となっている。

表3-11 業界景気の見通し業界景気判断指標

区 分	H7年度 上 期	H7年度 下 期	H8年度 上 期	H8年度 下 期
第一種電気通信事業	39.4	39.1	45.9	45.0
特別第二種電気通信事業	24.1	10.3	33.3	41.4
一般第二種電気通信事業	-1.3	1.1	9.8	11.7
放送事業(民放)	36.4	8.7	23.2	29.1
ケーブルテレビ事業	8.0	16.3	32.1	32.3

注:業界景気の見通しとは、「上昇と判断した事業者の割合」－「下降と判断した事業者の割合」である

(参考)

経済企画庁の「法人企業動向調査報告」(平成7年9月実施)によると、全産業の業界景気の見通しは、平成7年7～9月「-8」と落ち込んだ後、10～12月「-6」、平成8年1～3月「6」となり、業界景気見通しは依然として警戒的なものの、先行きについては改善を見ている。

(2) 当該事業部門の経常損益（黒字・赤字、累積欠損）

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成6年度実績「34.5」、7年度修正計画「-1.0」、8年度計画「0.0」と、平成7年度、8年度において低下・横ばいとなっており、慎重感が見られる。これは、設備投資負担が大きいことや活発な競争による料金値下げなどを意識したものと思われる。

また、単年度決算での黒字事業者の割合はそれぞれ65.2%、57.5%、55.7%と低下傾向が見られる。累積欠損の有無については、50%前後の事業者が累積欠損を有しているが、第一種電気通信事業では事業開始からそれほど年数が経過していない事業者が多いこと及び設備投資の負担が大きいこと等によるものと思われる。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成6年度実績「35.7」、7年度修正計画「0.0」、8年度計画「28.6」となっており、8年度には経常損益の改善が見込まれており、また、黒字事業者の比率はそれぞれ65.5%、69.0%、78.6%と増加している。

また、累積欠損を有する事業者の割合も、徐々に減少してきている。

なお、当該事業の売上高が総売上高に占める割合50%事業者についても、その傾向はほぼ同じである。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の経常損益の改善指標は、平成6年度実績「7.8」、7年度修正計画「0.6」、8年度計画「13.0」と経常損益の改善の見通しは8年度には改善が進むと見ている。

また、黒字事業者の割合はそれぞれ65.6%、66.9%、72.9%と増加しており、累積欠損を有する事業者の割合についても次第に低下する傾向が見られる。なお、当該事業の売上高が総売上高に占める割合50%事業者については、累積欠損を有する事業者の割合が、一般第二種電気通信事業全体と比べやや多くなっているが、その傾向はほぼ同じである。

ウ 放送事業（民放）

放送事業（民放）の経常損益の改善指標は、平成6年度実績「31.7」、7年度修正計画「30.4」、8年度計画「26.9」とやや低下傾向ながら、依然として高水準であり経常損益の改善は進むと見ている。

黒字事業者の割合についてはそれぞれ75.0%、79.2%、86.0%と依然として高い水準であり、また、3年度実績（平成5年3月調査）が84.8%、4年度実績（平成6年3月調査）が78.4%、5年度実績（平成7年3月調査）が73.5%と国内景気の低迷に影響され低下傾向であったものが平成5年度を境に増加する傾向にあることがうかがわれる。また、累積欠損を有するものの比率は、平成7年度修正計画で30.9%と他の通信産業に比べて低い割合となっている。

エ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の経常損益の改善指標は、平成6年度実績「19.4」、7年度修正計画「17.1」、8年度計画「27.8」と経常損益の改善の見通しは改善に向かう見込みである。

黒字事業者の割合はそれぞれ32.3%、33.5%、40.0%と増加する傾向にはあるが他の通信産業と比べて依然として低く、累積欠損の有無については約80%の事業者が累積欠損を有しており、設備投資の負担過大が大きく影響しているものと思われる。

表3-12A 設備投資環境等・経常損益黒字／赤字の別

(社、%)

区分	経常損益	H 6年度		H 7年度		H 8年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種	黒字	60	65.2	61	57.5	59	55.7
電気通信事業	赤字	32	34.8	45	42.5	47	44.3
特別第二種	黒字	19	65.5	20	69.0	22	78.6
電気通信事業	赤字	10	34.5	9	31.0	6	21.4
一般第二種	黒字	214	65.6	230	66.9	248	72.9
電気通信事業	赤字	112	34.4	114	33.1	92	27.1
放送事業	黒字	153	75.0	164	79.2	172	86.0
(民放)	赤字	51	25.0	43	20.8	28	14.0
ケーブルテレビ事業	黒字	70	32.3	73	33.5	88	40.0
	赤字	147	67.7	145	66.5	132	60.0

表3-12B 設備投資環境等・経常損益黒字／赤字の別

(当該事業の売上高50%以上)

(社、%)

区分	経常損益	H 6年度		H 7年度		H 8年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
特別第二種	黒字	9	60.0	9	60.0	10	71.4
電気通信事業	赤字	6	40.0	6	40.0	4	28.6
一般第二種	黒字	72	64.3	83	72.8	90	78.9
電気通信事業	赤字	40	35.7	31	27.2	24	21.1

表3-13A 設備投資環境等・累積欠損の有無

(社、%)

区 分	累積欠損	H 6年度		H 7年度		H 8年度	
		実 績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種電気通信事業	有	41	43.6	51	48.1	56	52.8
	無	53	56.4	55	51.9	50	47.2
特別第二種電気通信事業	有	15	51.7	14	48.3	13	46.4
	無	14	48.3	15	51.7	15	53.6
一般第二種電気通信事業	有	118	37.1	123	36.6	113	33.9
	無	200	62.9	213	63.4	220	66.1
放送事業(民放)	有	62	30.4	64	30.9	58	29.0
	無	142	69.6	143	69.1	142	71.0
ケーブルテレビ事業	有	176	81.5	180	83.3	174	79.8
	無	40	18.5	36	16.7	44	20.2

表3-13B 設備投資環境等・累積欠損の有無

(当該事業の売上高50%以上)

(社、%)

区 分	累積欠損	H 6年度		H 7年度		H 8年度	
		実 績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
特別第二種電気通信事業	有	9	60.0	8	53.3	7	50.0
	無	6	40.0	7	46.7	7	50.0
一般第二種電気通信事業	有	59	52.7	62	53.0	54	47.4
	無	53	47.3	55	47.0	60	52.6

表3-14 当該事業部門の経常損益の改善指標

区 分	H 6年度 実績	H 7年度 修正計画	H 8年度 計画
第一種電気通信事業	34.5	-1.0	0.0
特別第二種電気通信事業	35.7	0.0	28.6
一般第二種電気通信事業	7.8	0.6	13.0
放送事業(民放)	31.7	30.4	26.9
ケーブルテレビ事業	19.4	17.1	27.8

注：経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」－「悪化と判断した事業者の割合」である。

5 経営上の問題点

事業者が挙げた経営上の問題点は、次のようになっている。

ア 電気通信事業

電気通信事業においては、「競争によるサービス提供料金の低下傾向」、「回線使用料の負担過大」、「設備投資の負担過大」、「顧客獲得が困難」が経営上の問題点として共通して多く挙げられている。

それぞれの事業別に見ると第一種電気通信事業では「設備投資の負担過大」を問題点として挙げる事業者が69.1%と最も多く、次いで「競争によるサービス提供料金の低下傾向」(64.5%)、「回線使用料の負担過大」(41.8%)となっており、前回調査(平成7年3月調査)と同様の傾向となっている。

特別第二種電気通信事業では「競争によるサービス提供料金の低下傾向」が65.5%、「回線使用料の負担過大」が55.2%と、それぞれを問題点と挙げる事業者の割合が特に多くなっている。なお、「サービスメニューの充実」が前回調査と比べ12.9ポイント増加の27.6%となっており、これは急速に利用が広がるインターネットサービスなどへの取り組みを考えてのものと思われる。

一般第二種電気通信事業では「顧客獲得が困難」を問題点と挙げる事業者の割合が前回調査同様半数近くあり、そのほかの項目についても前回調査とほとんど同じ傾向を示している。

イ 放送事業

放送事業(民放)で経営上の問題点として多く挙げられているのは、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」(56.3%)、「広告宣伝料収入が思うように入らない」(52.9%)、「設備投資の負担過大」・「顧客獲得が困難」(スポンサー等)(ともに38.9%)の順となっている。前回調査と比べて、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」が0.2ポイント低下、「設備投資の負担過大」が0.6ポイント増加と経費関係項目がほとんど変化がないのに対し、「広告宣伝料収入が思うように入らない」が7.4ポイント低下、「顧客獲得が困難」が5.6ポイント低下と収入関係項目の低下が大きい。

また、「他メディアとの競合」を経営上の問題点として挙げる事業者の割合が前々回調査(平成6年10月調査)で16.7%、前回調査で19.1%、今回30.3%と増加している。

一方、ケーブルテレビ事業では「設備投資の負担過大」を経営上の問題点として挙げる事業者の割合が前回調査と同様に一番多く64.9%となっており、つづいて「顧客獲得が困難」(加入者等)(58.8%)、「道路占有料、電柱共架料負担が大きい」(53.1%)、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」(36.8%)の順となっている。また、「他メディアとの競合」は3.5%となっており、ケーブルテレビ事業では事業者のほとんどが経営上の問題点としていない。

表3－15A 経営上の問題点

<電気通信事業>

(社、%)

経営上の問題点	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	110社	構成比	29社	構成比	383社	構成比
設備投資の負担過大	76	69.1	6	20.7	84	21.9
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	5	4.5	3	10.3	56	14.6
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	6	5.5	4	13.8	33	8.6
回線使用料の負担過大	46	41.8	16	55.2	79	20.6
資金の調達が困難	2	1.8	1	3.4	34	8.9
人材不足	8	7.3	8	27.6	95	24.8
人材過剰	0	—	0	—	4	1.0
競争によるサービス提供料金の低下傾向	71	64.5	19	65.5	111	29.0
顧客獲得が困難	24	21.8	6	20.7	181	47.3
固定客の比率が低い	8	7.3	1	3.4	45	11.7
一般大手企業からの業界参入傾向	5	4.5	3	10.3	21	5.5
好不況の波が激しい	0	—	1	3.4	25	6.5
サービスメニューの充実	23	20.9	8	27.6	81	21.1
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	1	0.9	1	3.4	18	4.7
その他	6	5.5	1	3.4	17	4.4
特になし	7	6.4	2	6.9	50	13.1

注: 複数回答

表3－15B 経営上の問題点

<放送事業>

(社、%)

経営上の問題点	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	208社	構成比	228社	構成比
設備投資の負担過大	81	38.9	148	64.9
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	2	1.0	2	0.9
資金の調達が困難	6	2.9	35	15.4
人材不足	16	7.7	25	11.0
人材過剰	2	1.0	1	0.4
顧客獲得が困難	81	38.9	134	58.8
固定客の比率が低い	25	12.0	7	3.1
好不況の波が激しい	34	16.3	2	0.9
サービスメニューの充実	15	7.2	38	16.7
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	117	56.3	84	36.8
道路占用料・電柱共架料負担が大きい	0	—	121	53.1
広告宣伝料収入が思うように入らない	110	52.9	29	12.7
他メディアとの競合	63	30.3	8	3.5
その他	12	5.8	12	5.3
特になし	4	1.9	4	1.8

注: 複数回答

IV 集 計 表

通信産業設備投資等実態調査 集計表一覧 目次

表番号	表 題	頁
表4-1A	資本金別事業者数	36
表4-1B	当該事業部門の従業者数別事業者数	36
表4-1C	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	36
表4-2A	投資項目別 設備投資額＜第一種電気通信事業＞	37
表4-2B	投資項目別 設備投資額＜第一種電気通信事業：NCCのみ＞	37
表4-2C	投資項目別 設備投資額＜特別第二種電気通信事業＞	37
表4-2D	投資項目別 設備投資額＜一般第二種電気通信事業＞	38
表4-2E	投資項目別 設備投資額＜放送事業（民放）＞	38
表4-2F	投資項目別 設備投資額＜ケーブルテレビ事業＞	38
表4-3A	上期 設備投資額＜電気通信事業＞	39
表4-3B	下期 設備投資額＜電気通信事業＞	39
表4-3C	上期 設備投資額＜放送事業＞	39
表4-3D	下期 設備投資額＜放送事業＞	39
表4-4A	設備投資環境等・景気動向	40
表4-4B	景気上昇と判断した理由＜電気通信事業＞	40
表4-4C	景気上昇と判断した理由＜放送事業＞	40
表4-5	設備投資環境等・売上高 前期比	41
表4-6	設備投資環境等・経常損益 前期比	41
表4-7A	平成7年度設備投資計画の修正状況	42
表4-7B	平成7年度設備投資計画の今後の修正可能性	42
表4-8A	平成7年度設備投資計画の修正理由（増額修正）	42
表4-8B	平成7年度設備投資計画の修正理由（減額修正）	42
表4-9A	平成7年度設備投資計画の今後の修正可能性の理由（増額修正）	43
表4-9B	平成7年度設備投資計画の今後の修正可能性の理由（減額修正）	43
表4-10	事業地域別事業者数	44
表5	設備投資額の推移	45
表6	業界景気の見通しの推移	46

表4-1A 資本金別事業者数

<電気通信事業>

(社、%)

資本金別	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		合 計	
	113社	構成比	31社	構成比	426社	構成比	570社	構成比
1,000万円未満	0	0.0	1	3.2	52	12.2	53	9.3
1,000万円～1億円未満	0	0.0	2	6.5	166	39.0	168	29.5
1億円～10億円未満	45	39.8	12	38.7	130	30.5	187	32.8
10億円以上	68	60.2	16	51.6	78	18.3	162	28.4

資本金別事業者数

<放送事業>

(社、%)

資本金別	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業		合 計	
	209社	構成比	228社	構成比	437社	構成比
1,000万円未満	0	0.0	2	0.9	2	0.5
1,000万円～1億円未満	11	5.3	35	15.4	46	10.5
1億円～10億円未満	134	64.1	135	59.2	269	61.6
10億円以上	64	30.6	56	24.6	120	27.5

表4-1B 当該事業部門の従業者数別事業者数

(社、%)

区 分	電 気 通 信 事 業						放 送 事 業			
	第一種		特別第二種		一般第二種		放送(民放)		ケーブルテレビ事業	
	113社	構成比	30社	構成比	370社	構成比	208社	構成比	228社	構成比
10人未満	18	15.9	5	16.7	227	61.4	15	7.2	86	37.7
10人～50人	36	31.9	11	36.7	85	23.0	61	29.3	137	60.1
50人～100人	10	8.8	2	6.7	22	5.9	37	17.8	4	1.8
100人～500人	36	31.9	10	33.3	24	6.5	86	41.3	1	0.4
500人～1000人	6	5.3	0	—	4	1.1	5	2.4	0	—
1,000人～5,000人	5	4.4	1	3.3	6	1.6	4	1.9	0	—
5,000人以上	2	1.8	1	3.3	2	0.5	0	—	0	—

表4-1C 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<電気通信事業>

(社、%、%)

資 本 金 別	第一種 電気通信事業			特別第二種 電気通信事業			一般第二種 電気通信事業			合 計		
	113社	構成比	投資比	30社	構成比	投資比	331社	構成比	投資比	474社	構成比	投資比
1,000万円未満	0	0.0	0.0	1	3.3	0.0	39	11.8	0.3	40	8.4	0.0
1,000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	2	6.7	0.0	136	41.1	4.8	138	29.1	0.2
1億円～10億円未満	45	39.8	1.1	12	40.0	1.6	103	31.1	36.9	160	33.8	2.3
10億円以上	68	60.2	98.9	15	50.0	98.3	53	16.0	58.0	136	28.7	97.6

資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<放送事業>

(社、%、%)

資 本 金 別	放送事業 (民放)			ケーブルテレビ事業			合 計		
	204社	構成比	投資比	223社	構成比	投資比	427社	構成比	投資比
1,000万円未満	0	0.0	0.0	2	0.9	0.4	2	0.5	0.1
1,000万円～1億円未満	10	4.9	0.2	33	14.8	4.4	43	10.1	1.4
1億円～10億円未満	131	64.2	29.7	132	59.2	49.5	263	61.6	35.2
10億円以上	63	30.9	70.1	56	25.1	45.7	119	27.9	63.3

注：平成6年度設備投資実績額による

表4-2A 投資項目別 設備投資額 (2か年共通回答)

<第一種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H6年度 実績額		H7年度 修正計画額		前年度 比 H7/H6	H7年度 修正計画額		H8年度 計画額		前年度 比 H8/H7
	98社	構成比	98社	構成比		104社	構成比	104社	構成比	
伝送路設備	421,131	15.8	389	11.9	92.3	231,485	17.8	222,655	19.0	96.2
伝送設備	472,471	17.7	708,681	21.6	150.0	591,541	45.4	475,197	40.6	80.3
うち基地局設備	172,432	6.5	424,406	12.9	246.1	450,714	34.6	449,213	38.4	99.7
交換設備	267,059	10.0	353,506	10.8	132.4	154,102	11.8	147,699	12.6	95.8
端末設備	159,456	6.0	140,148	4.3	87.9	33,688	2.6	27,880	2.4	82.8
その他	1,349,587	50.6	1,686,648	51.5	125.0	291,095	22.4	297,824	25.4	102.3
合計	2,669,704	100.0	3,277,640	100.0	122.8	1,301,911	100.0	1,171,255	100.0	90.0

<再掲>

光ファイバー関連設備	72,176	2.7	511,409	15.6	708.6	79,305	6.1	81,433	7.0	102.7
------------	--------	-----	---------	------	-------	--------	-----	--------	-----	-------

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4-2B 投資項目別 設備投資額 (2か年共通回答)

<第一種電気通信事業:NCCのみ>

(百万円、%)

投資項目	H6年度 実績額		H7年度 修正計画額		前年度 比 H7/H6	H7年度 修正計画額		H8年度 計画額		前年度 比 H8/H7
	96社	構成比	96社	構成比		104社	構成比	104社	構成比	
伝送路設備	191,096	24.8	230,509	17.8	120.6	231,485	17.8	222,655	19.0	96.2
伝送設備	265,903	34.5	569,829	44.0	214.3	591,541	45.4	475,197	40.6	80.3
うち基地局設備	172,432	22.3	424,406	32.8	246.1	450,714	34.6	449,213	38.4	99.7
交換設備	75,874	9.8	154,074	11.9	203.1	154,102	11.8	147,699	12.6	95.8
端末設備	47,887	6.2	42,576	3.3	88.9	33,688	2.6	27,880	2.4	82.8
その他	190,857	24.7	297,052	23.0	155.6	291,095	22.4	297,824	25.4	102.3
合計	771,617	100.0	1,294,040	100.0	167.7	1,301,911	100.0	1,171,255	100.0	90.0

<再掲>

光ファイバー関連設備	55,541	7.2	79,305	6.1	142.8	79,305	6.1	81,433	7.0	102.7
------------	--------	-----	--------	-----	-------	--------	-----	--------	-----	-------

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4-2C 投資項目別 設備投資額 (2か年共通回答)

<第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H6年度 実績額		H7年度 修正計画額		前年度 比 H7/H6	H7年度 修正計画額		H8年度 計画額		前年度 比 H8/H7
	26社	構成比	26社	構成比		20社	構成比	20社	構成比	
交換機	1,431	0.8	1,455	0.9	101.7	1,017	7.9	2,488	18.0	244.6
多重化装置	1,646	0.9	2,292	1.4	139.2	1,575	12.3	1,197	8.7	76.0
集線装置	1,100	0.6	1,343	0.8	122.1	973	7.6	882	6.4	90.6
端末設備	756	0.4	980	0.6	129.6	850	6.6	678	4.9	79.8
その他	176,780	97.3	162,007	96.4	91.6	8,441	65.7	8,589	62.1	101.8
合計	181,713	100.0	168,077	100.0	92.5	12,856	100.0	13,834	100.0	107.6

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4-2D 投資項目別 設備投資額 (2か年共通回答)

<一般第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H6年度 実績額		H7年度 修正計画額		前年度 比 H7/H6	H7年度 修正計画額		H8年度 計画額		前年度 比 H8/H7
	158社	構成比	158社	構成比		149社	構成比	149社	構成比	
交換機	1,389	6.3	1,542	7.6	111.0	1,498	8.1	1,780	10.1	118.8
多重化装置	2,494	11.3	2,961	14.5	118.7	2,252	12.2	1,980	11.2	87.9
集線装置	711	3.2	882	4.3	124.1	867	4.7	564	3.2	65.1
端末設備	4,498	20.5	4,715	23.1	104.8	4,416	23.8	3,881	22.0	87.9
その他	12,882	58.6	10,317	50.5	80.1	9,498	51.3	9,445	53.5	99.4
合計	21,974	100.0	20,417	100.0	92.9	18,531	100.0	17,650	100.0	95.2

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4-2E 投資項目別 設備投資額 (2か年共通回答)

<放送事業(民放)>

(百万円、%)

投資項目	H 6年度 実績額		H 7年度 修正計画額		前年度 比 H7/H6	H 7年度 修正計画額		H 8年度 計画額		前年度 比 H8/H7
	181社	構成比	181社	構成比		146社	構成比	146社	構成比	
親局設備	62,129	56.7	55,700	61.7	89.7	40,203	61.4	43,550	67.1	108.3
うちスタジオ設備	24,724	22.6	36,167	40.1	146.3	25,773	39.3	30,745	47.4	119.3
うち送信設備	13,501	12.3	14,665	16.2	108.6	12,746	19.5	8,728	13.5	68.5
中継局設備	8,040	7.3	7,773	8.6	96.7	6,792	10.4	6,186	9.5	91.1
その他	39,358	35.9	26,780	29.7	68.0	18,525	28.3	15,121	23.3	81.6
合計	109,527	100.0	90,253	100.0	82.4	65,520	100.0	64,857	100.0	99.0

<再掲>

難視聴対策関連設備	1,582	1.4	1,310	1.5	82.8	1,093	1.7	1,051	1.6	96.2
-----------	-------	-----	-------	-----	------	-------	-----	-------	-----	------

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4-2F 投資項目別 設備投資額 (2か年共通回答)

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

投資項目	H6年度 実績額		H7年度 修正計画額		前年度 比 H7/H6	H7年度 修正計画額		H8年度 計画額		前年度 比 H8/H7
	174社	構成比	174社	構成比		176社	構成比	176社	構成比	
センター設備	3,464	8.5	3,227	7.1	93.2	4,783	9.2	2,386	4.5	49.9
うちスタジオ設備	1,082	2.7	868	1.9	80.2	1,158	2.2	678	1.3	58.5
伝送路設備	35,506	87.5	40,046	87.8	112.8	43,313	83.6	48,459	90.9	111.9
うちケーブル等地中化	1,137	2.8	1,474	3.2	129.6	1,567	3.0	1,355	2.5	86.5
その他	1,589	3.9	2,355	5.2	148.2	3,705	7.2	2,456	4.6	66.3
合計	40,559	100.0	45,628	100.0	112.5	51,801	100.0	53,301	100.0	102.9

<再掲>

光ファイバー関連設備	2,626	6.5	3,697	8.1	140.8	5,839	11.3	5,854	11.0	100.3
------------	-------	-----	-------	-----	-------	-------	------	-------	------	-------

注:個々の事業者について、投資項目別構成比を基に算出

表4-3A 上期 設備投資額 (2か年共通回答)

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H6年度 実績額	H7年度 修正計画額	前年度 比	回答 事業者数	H9年度 修正計画額	H10年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	106	389,477	551,907	141.7	96	477,553	578,120	121.1
特別第二種電気通信事業	26	93,660	88,665	94.7	23	3,911	5,019	128.3
一般第二種電気通信事業	273	13,974	11,987	85.8	251	9,239	9,447	102.3
合計	405	497,111	652,559	131.3	370	490,703	592,586	120.8

表4-3B 下期 設備投資額 (2か年共通回答)

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H6年度 実績額	H7年度 修正計画額	前年度 比	回答 事業者数	H9年度 修正計画額	H10年度 計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	109	414,739	817,025	197.0	97	692,599	481,651	69.5
特別第二種電気通信事業	26	84,782	73,831	87.1	23	5,229	4,335	82.9
一般第二種電気通信事業	275	15,806	13,871	87.8	250	9,731	8,491	87.3
合計	410	515,327	904,727	175.6	370	707,559	494,477	69.9

表4-3C 上期 設備投資額 (2か年共通回答)

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H6年度 実績額	H7年度 修正計画額	前年度 比	回答 事業者数	H7年度 修正計画額	H8年度 計画額	前年度 比
放送事業(民放)	192	54,923	35,829	65.2	164	24,448	29,759	121.7
ケーブルテレビ事業	196	13,227	13,056	98.7	192	12,636	21,480	170.0
合計	388	68,150	48,885	71.7	356	37,084	51,239	138.2

表4-3D 下期 設備投資額 (2か年共通回答)

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H6年度 実績額	H7年度 修正計画額	前年度 比	回答 事業者数	H7年度 修正計画額	H8年度 計画額	前年度 比
放送事業(民放)	195	48,368	50,395	104.2	165	40,070	30,855	77.0
ケーブルテレビ事業	201	23,897	38,310	160.3	198	36,181	31,434	86.9
合計	396	72,265	88,705	122.7	363	76,251	62,289	81.7

表4-4A 設備投資環境等・景気動向

(社、%)

区 分	項 目	H7年度上期		H7年度下期		H 8年度上期		H 8年度下期	
			構成比		構成比		構成比		構成比
第一種 電気通信事業	上昇	50	48.1	49	44.5	55	49.5	55	49.5
	不変	45	43.3	55	50.0	52	46.8	51	45.9
	下降	9	8.7	6	5.5	4	3.6	5	4.5
特別第二種 電気通信事業	上昇	9	31.0	7	24.1	14	46.7	15	51.7
	不変	18	62.1	18	62.1	12	40.0	11	37.9
	下降	2	6.9	4	13.8	4	13.3	3	10.3
一般第二種 電気通信事業	上昇	57	15.2	69	18.4	79	21.5	89	24.3
	不変	255	68.2	242	64.4	245	66.8	231	63.1
	下降	62	16.6	65	17.3	43	11.7	46	12.6
放送事業 (民放)	上昇	95	46.1	46	22.3	58	28.6	70	34.5
	不変	91	44.2	132	64.1	134	66.0	122	60.1
	下降	20	9.7	28	13.6	11	5.4	11	5.4
ケーブルテレビ事業	上昇	41	18.2	57	25.1	88	39.3	87	39.0
	不変	161	71.6	150	66.1	120	53.6	121	33.1
	下降	23	10.2	20	8.8	16	7.1	15	6.7

表4-4B 景気上昇と判断した理由

<電気通信事業>

(社、%)

景気上昇と判断した理由	第一種 電気通信事業 59社		特別第二種 電気通信事業 16社		一般第二種 電気通信事業 98社	
		構成比		構成比		構成比
国内景気の回復に期待	18	30.5	3	18.8	34	34.7
ユーザー企業の業界景気の回復に期待	6	10.2	6	37.5	28	28.6
個人消費の増加に期待	20	33.9	1	6.3	14	14.3
新サービス開始に伴う需要増加に期待	24	40.7	10	62.5	49	50.0
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	39	66.1	4	25.0	18	18.4
営業力強化に伴う需要増加に期待	18	30.5	9	56.3	33	33.7
制度改正に伴う需要増加に期待	2	3.4	5	31.3	9	9.2
政府の支援措置に期待	1	1.7	0	—	7	7.1
その他	3	5.1	4	25.0	5	5.1
特に理由はない	0	—	0	—	0	—

注：複数回答

表4-4C 景気上昇と判断した理由

<放送事業>

(社、%)

景気上昇と判断した理由	放送事業 (民放) 79社		ケーブルテレビ事業 97社	
		構成比		構成比
国内景気の回復に期待	65	82.3	18	18.6
ユーザー企業の業界景気の回復に期待	35	44.3	1	1.0
個人消費の増加に期待	26	32.9	20	20.6
新サービス開始に伴う需要増加に期待	8	10.1	24	24.7
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	13	16.5	69	71.1
営業力強化に伴う需要増加に期待	25	31.6	63	64.9
制度改正に伴う需要増加に期待	4	5.1	5	5.2
政府の支援措置に期待	9	11.4	13	13.4
その他	3	3.8	2	2.1
特に理由はない	0	—	0	—

注：複数回答

表4-5 設備投資環境等・売上高 前期比

(社、%)

区分	売上高	H 6年度		H 7年度		H 8年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	増加	75	89.3	77	76.2	73	70.2
	横這い	6	7.1	20	19.8	29	27.9
	減少	3	3.6	4	4.0	2	1.9
特別第二種 電気通信事業	増加	10	35.7	14	48.3	15	53.6
	横這い	15	53.6	9	31.0	7	25.0
	減少	3	10.7	6	20.7	6	21.4
一般第二種 電気通信事業	増加	109	33.2	104	29.4	118	33.6
	横這い	157	47.9	172	48.6	185	52.7
	減少	62	18.9	78	22.0	48	13.7
放送事業 (民放)	増加	124	62.6	133	64.6	107	53.8
	横這い	38	19.2	50	24.3	81	40.7
	減少	36	18.2	23	11.2	11	5.5
ケーブルテレビ 事業	増加	142	67.9	143	65.9	158	72.8
	横這い	52	24.9	58	26.7	47	21.7
	減少	15	7.2	16	7.4	12	5.5

表4-6 設備投資環境等・経常損益 前期比

(社、%)

区分	経常損益	H6年度		H7年度		H8年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	改善	51	60.7	34	33.7	35	33.7
	横這い	11	13.1	32	31.7	34	32.7
	悪化	22	26.2	35	34.7	35	33.7
特別第二種 電気通信事業	改善	14	50.0	9	31.0	12	42.9
	横這い	10	35.7	11	37.9	12	42.9
	悪化	4	14.3	9	31.0	4	14.3
一般第二種 電気通信事業	改善	91	28.3	83	23.7	101	29.1
	横這い	164	51.1	186	53.1	190	54.8
	悪化	66	20.6	81	23.1	56	16.1
放送事業 (民放)	改善	118	59.3	102	50.0	80	40.6
	横這い	26	13.1	62	30.4	90	45.7
	悪化	55	27.6	40	19.6	27	13.7
ケーブルテレビ 事業	改善	88	41.7	84	38.9	102	47.2
	横這い	76	36.0	85	39.4	72	33.3
	悪化	47	22.3	47	21.8	42	19.4

表4-7A 平成7年度設備投資計画の修正状況

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 109社 構成比		特別第二種 電気通信事業 28社 構成比		一般第二種 電気通信事業 349社 構成比		放送事業 (民放) 199社 構成比		ケーブルテレビ事業 216社 構成比	
増 加	54	49.5	9	32.1	52	14.9	43	21.6	59	27.3
横 這 い	36	33.0	17	60.7	248	71.1	120	60.3	118	54.6
減 少	19	17.4	2	7.1	49	14.0	36	18.1	39	18.1

表4-7B 平成7年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 110社 構成比		特別第二種 電気通信事業 27社 構成比		一般第二種 電気通信事業 347社 構成比		放送事業 (民放) 193社 構成比		ケーブルテレビ事業 215社 構成比	
増加の可能性が大きい	32	29.1	10	37.0	52	15.0	19	9.8	46	21.4
変更の可能性は少ない	74	67.3	16	59.3	253	72.9	165	85.5	151	70.2
現象する可能性が大きい	4	3.6	1	3.7	42	12.1	9	4.7	18	8.4

表4-8A 平成7年度設備投資計画の修正理由(増額修正)

(社、%)

増 額 修 正 理 由	第一種 電気通信事業 55社 構成比		特別第二種 電気通信事業 9社 構成比		一般第二種 電気通信事業 67社 構成比		放送事業 (民放) 40社 構成比		ケーブルテレビ事業 65社 構成比	
需要見込みの上方修正	33	60.0	6	66.7	24	35.8	3	7.5	26	40.0
利益の増加	3	5.5	0	—	15	22.4	4	10.0	7	10.8
資金調達コストの下降	0	—	0	—	6	9.0	1	2.5	4	6.2
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	16	29.1	8	88.9	42	62.7	12	30.0	25	38.5
人材確保難から合理化、省力化目的の追加投資が必要になったこと	1	1.8	1	11.1	8	11.9	1	2.5	0	—
設備投資コストの上昇	3	5.5	0	—	3	4.5	4	10.0	10	15.4
翌年度取得予定設備の前倒し	29	52.8	0	—	0	—	8	20.0	10	15.4
その他	4	7.3	0	—	5	7.5	21	52.5	9	13.8

注:複数回答

表4-8B 平成7年度設備投資計画の修正理由(減額修正)

(社、%)

減 額 修 正 理 由	第一種 電気通信事業 19社 構成比		特別第二種 電気通信事業 2社 構成比		一般第二種 電気通信事業 52社 構成比		放送事業 (民放) 37社 構成比		ケーブルテレビ事業 44社 構成比	
需要見込みの下方修正	3	15.8	2	100.0	27	51.9	8	21.6	14	31.8
利益の減少	2	10.5	0	—	29	55.8	13	35.1	6	13.6
当該事業の設備に過剰感	4	21.1	1	50.0	5	9.6	3	8.1	5	11.4
資金調達コストの上昇	1	5.3	1	50.0	1	1.9	0	—	2	4.5
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	1	5.3	0	—	0	—	1	2.7	0	—
設備投資コストの下降	10	52.6	0	—	6	11.5	3	8.1	12	27.3
取得予定設備の納期の遅延	5	26.3	0	—	2	3.8	10	27.0	7	15.9
その他	3	15.8	1	50.0	11	21.2	13	35.1	12	27.3

注:複数回答

表4-9A 平成7年度設備投資計画の今後の修正可能性の理由(増額修正)

(社、%)

増 額 修 正 理 由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ 事業	
	31社	構成比	10社	構成比	63社	構成比	21社	構成比	47社	構成比
需要見込みの上方修正	18	58.1	3	30.0	28	44.4	3	14.3	26	55.3
利益の増加	1	3.2	0	—	15	23.8	3	14.3	6	12.8
資金調達コストの下降	0	—	0	—	3	4.8	0	—	3	6.4
新サービスの導入に伴う追加 投資が必要になったこと	11	35.5	9	90.0	38	60.3	10	47.6	18	38.3
人材確保難から合理化・ 省力化目的の追加投資 が必要になったこと	0	—	1	10.0	2	3.2	1	4.8	1	2.1
設備投資コストの上昇	2	6.5	1	10.0	2	3.2	4	19.0	5	10.6
翌年度取得予定設備の前倒し	16	51.6	0	—	0	—	3	14.3	8	17.0
その他	2	6.5	1	10.0	5	7.9	7	33.3	5	10.6

注:複数回答

表4-9B 平成7年度設備投資計画の今後の修正可能性の理由(減額修正)

(社、%)

減 額 修 正 理 由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ 事業	
	7社	構成	1社	構成	44社	構成	12社	構成	22社	構成
需要見込みの下方修正	0	—	1	100.0	27	61.4	6	50.0	7	31.8
利益の減少	2	28.6	1	100.0	22	50.0	4	33.3	7	31.8
当該事業の設備に過剰感	1	14.3	1	100.0	1	2.3	2	16.7	4	18.2
資金調達コストの上昇	1	14.3	0	—	1	2.3	0	—	1	4.5
設備投資に伴い必要となる 人材確保の遅れ	1	14.3	0	—	1	2.3	0	—	0	—
設備投資コストの下降	4	57.1	0	—	5	11.4	1	8.3	3	13.6
取得予定設備の納期の遅延	2	28.6	0	—	2	4.5	1	8.3	4	18.2
その他	0	—	0	—	9	20.5	3	25.0	5	22.7

注:複数回答

表4-10 事業地域別事業者数

<電気通信事業>

(社、%)

事業地域	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		合 計	
	113社	構成比	29社	構成比	372社	構成比	514社	構成比
1.北海道	18	15.9	26	89.7	147	39.5	191	37.2
2.青森県	17	15.0	24	82.8	122	32.8	163	31.7
3.岩手県	16	14.2	24	82.8	121	32.5	161	31.3
4.宮城県	16	14.2	26	89.7	141	37.9	183	35.6
5.秋田県	15	13.3	24	82.8	119	32.0	158	30.7
6.山形県	15	13.3	24	82.8	124	33.3	163	31.7
7.福島県	16	14.2	24	82.8	126	33.9	166	32.3
8.茨城県	19	16.8	25	86.2	131	35.2	175	34.0
9.栃木県	18	15.9	24	82.8	130	34.9	172	33.5
10.群馬県	18	15.9	26	89.7	129	34.7	173	33.7
11.埼玉県	19	16.8	28	96.6	147	39.5	194	37.7
12.千葉県	19	16.8	27	93.1	147	39.5	193	37.5
13.東京都	20	17.7	29	100.0	190	51.1	239	46.5
14.神奈川県	19	16.8	28	96.6	159	42.7	206	40.1
15.新潟県	17	15.0	24	82.8	132	35.5	173	33.7
16.富山県	16	14.2	25	86.2	136	36.6	177	34.4
17.石川県	16	14.2	24	82.8	129	34.7	169	32.9
18.福井県	17	15.0	24	82.8	126	33.9	167	32.5
19.山梨県	17	15.0	24	82.8	120	32.3	161	31.3
20.長野県	17	15.9	25	86.2	128	34.4	170	33.1
21.岐阜県	18	15.9	25	86.2	125	33.6	168	32.7
22.静岡県	21	18.6	26	89.7	125	33.6	172	33.5
23.愛知県	18	15.9	26	89.7	143	38.4	187	36.4
24.三重県	18	15.9	25	86.2	129	34.7	172	33.5
25.滋賀県	18	15.9	24	82.8	118	31.7	160	31.1
26.京都府	18	15.9	26	89.7	125	33.6	169	32.9
27.大阪府	19	16.8	27	93.1	164	44.1	210	40.9
28.兵庫県	18	15.9	26	89.7	131	35.2	175	34.0
29.奈良県	18	15.9	24	82.8	119	32.0	161	31.3
30.和歌山県	18	15.9	24	82.8	119	32.0	161	31.3
31.鳥取県	17	15.0	24	82.8	119	30.9	156	30.4
32.島根県	17	15.0	24	82.8	118	31.7	159	30.9
33.岡山県	17	15.0	24	82.8	130	34.9	171	33.3
34.広島県	17	15.0	26	89.7	146	39.2	189	36.8
35.山口県	17	15.0	24	82.8	126	33.9	167	32.5
36.徳島県	16	14.2	24	82.8	118	31.7	158	30.7
37.香川県	16	14.2	24	82.8	132	35.5	172	33.5
38.愛媛県	16	14.2	24	82.8	133	35.8	173	33.7
39.高知県	16	14.2	24	82.8	115	30.9	155	30.2
40.福岡県	17	15.0	26	89.7	150	40.3	193	37.5
41.佐賀県	17	15.0	24	82.8	123	33.1	164	31.9
42.長崎県	17	15.0	24	82.8	127	34.1	168	32.7
43.熊本県	17	15.0	24	82.8	126	33.9	167	32.5
44.大分県	17	15.0	24	82.8	127	34.1	168	32.7
45.宮崎県	17	15.0	24	82.8	123	33.1	164	31.9
46.鹿児島県	17	15.0	24	82.8	124	33.3	165	32.1
47.沖縄県	16	14.2	24	82.8	122	32.8	162	31.5
48.全国(再掲)	9	8.0	24	82.8	110	29.6	143	27.8
49.本邦外	3	2.7	11	37.9	6	1.6	20	3.9

注: 全ての都道府県において事業を行っている事業者については、「全国」として再掲した。

表5 設備投資額の推移

通信産業全体 (NHK含む) 投資額 (単位: 百万円)

年 度	第一種	第二種	放送 (含むNHK)	ケーブル	合計	社数
S63 (2回)	1,970,092	137,441	100,518	16,222	2,224,273	632
H1 (4回)	2,101,730	153,955	195,077	42,860	2,493,622	665
H2 (6回)	2,246,692	189,966	193,609	51,227	2,681,494	768
H3 (8回)	2,371,037	171,247	192,980	62,231	2,797,495	879
H4 (10回)	2,489,680	173,456	177,498	70,435	2,911,069	945
H5 (12回)	2,638,096	188,221	190,993	68,971	3,086,281	962
H6 (13回)	2,669,780	213,158	169,222	42,204	3,094,364	893
H7 (13回)	3,333,705	194,211	150,670	57,332	3,735,918	893

電気通信投資額 (単位: 百万円)

年 度	第一種 (NCC)	第一種 (NTT, KDD)	特別二種	一般二種	合計	社数
S63 (2回)	200,379	1,769,713	92,667	44,774	2,107,533	468
H1 (4回)	366,150	1,735,580	106,316	47,639	2,255,685	379
H2 (6回)	364,571	1,882,121	146,527	43,439	2,436,658	443
H3 (8回)	425,480	1,945,557	145,633	25,614	2,542,284	498
H4 (10回)	410,641	2,079,039	154,974	18,482	2,663,136	558
H5 (12回)	701,946	1,936,150	163,936	24,285	2,826,317	538
H6 (13回)	771,792	1,897,988	181,747	31,411	2,882,938	469
H7 (13回)	1,350,105	1,983,600	168,085	26,126	3,527,916	469

注3: H4年度までは、NTTドコモグループは第一種 (NTT・KDD) に区分、H5年度より第一種 (NCC) に区分

放送事業投資額 (単位: 百万円)

年 度	NHK (参考)	放送	ケーブル	合計	社数
S63 (2回)	43,452	57,066	16,222	116,740	164
H1 (4回)	45,673	149,404	42,860	237,937	286
H2 (6回)	58,272	135,337	51,227	244,836	325
H3 (8回)	56,457	136,523	62,231	255,211	381
H4 (10回)	69,323	108,175	70,435	247,933	387
H5 (12回)	58,766	132,227	68,971	259,964	424
H6 (13回)	59,556	109,666	42,204	211,426	424
H7 (13回)	60,260	90,410	57,332	208,002	424

注1: S63年度～H6年度は実績額、H7年度は修正計画額

注2: 年度欄の () 内は、調査回を示す (H6、H7年度を除き、3月期調査の数値)

表6 業界景気の見通しの推移
業界景気の判断指標

期間	第一種 電気通信事業	特別第二種 電気通信事業	一般第二種 電気通信事業	放送事業 (民放)	ケーブルテレビ 事業
平成元年 上期	73.0	54.7	50.9	55.7	30.1
平成元年 下期	52.2	69.7	53.8	11.2	48.4
平成2年 上期	61.7	66.6	46.5	22.0	55.5
平成2年 下期	59.0	52.7	39.5	13.2	48.0
平成3年 上期	38.3	38.4	24.7	-7.8	29.4
平成3年 下期	27.2	45.4	14.2	-41.7	19.8
平成4年 上期	5.8	-16.7	-4.6	-56.2	14.5
平成4年 下期	-1.4	-19.3	-11.4	-69.8	-5.4
平成5年 上期	-7.7	-3.1	-19.8	-52.2	-17.9
平成5年 下期	6.1	-12.1	-26.8	-63.4	-10.5
平成6年 上期	24.1	9.1	-11.7	-12.8	-2.5
平成6年 下期	38.8	23.5	-8.0	17.5	9.0
平成7年 上期	39.4	24.1	-1.3	36.4	8.0
平成7年 下期	39.1	10.3	1.1	8.7	16.3
平成8年 上期	45.9	33.3	9.8	23.2	32.1
平成8年 下期	45.0	41.4	11.7	29.1	32.3

注1: 業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」－「下降と判断した事業者の割合」である。

注2: 平成6年上期以前については、前回までの調査の数値。

V 調 査 票

平成7年10月1日現在における

通 信 産 業 設備投資等実態調査

(調査票 I 用)

平成7年10月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融資計画の策定）をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行なうものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査は、秘密は厳守されます。
御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、10月6日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

(一般事項)

- 1 調査時点 平成7年10月1日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円（単位未満は四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください。）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 5 提出期限 平成7年10月6日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
- 6 提出先及び問い合わせ先 （提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）
一般第二種電気通信事業者及びサービスエリアが1つの地方電気通信監理局管内に終始する第一種電気通信事業者の方は次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願いいたします。

地 方 電 気 通 信 監 理 局 及 び 担 当 課	管 轄 都 道 府 県
北海道電気通信監理局 〒060-95 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎011-709-2311 内線 4704	北海道
東北電気通信監理局 〒980-95 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島

地 方 電 気 通 信 監 理 局 及 び 担 当 課	管 轄 都 道 府 県
関東電気通信監理局 〒100-95 東京都千代田区大手町 2-3-2 電気通信部電気通信事業課 ☎03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380-95 長野市旭町1108 電気通信部電気通信事業課 ☎0262-34-9972	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920-95 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 ☎0762-33-4421	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-95 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 電気通信部電気通信事業課 ☎052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 〒540-95 大阪市中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 電気通信部電気通信事業課 ☎06-942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-95 広島市中区東白島町19-36 電気通信部電気通信事業課 ☎082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 〒790-95 松山市宮田町8-5 電気通信部電気通信事業課 ☎0889-36-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 〒860-95 熊本市二の丸1-4 電気通信部電気通信事業課 ☎096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-97 那覇市東町26-29 電気通信監理部監理課 ☎098-865-2304	沖縄

特別第二種電気通信事業者及びサービスエリアが複数の地方電気通信監理局の管内にまたがる第一種電気通信事業者の方は下記までお願いいたします。

郵政省 通信政策局 情報企画課
郵便番号 100-90
東京都千代田区霞が関1丁目3番2号
電話 03-3504-4955（直通）

調査票の御記入に当たっての注意事項等

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として案分して御記入ください。

なお、「5 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけではなく、全社ベースで御記入ください。

1 取得設備投資額

平成8年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問3及び問5においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安に従って分類してください。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に案分して記入してください。

提示された目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
サービスの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資
当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部门における合理化及び省力化を主目的とした投資）
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの。
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役割の場合は、デジタル関連投資としてお考えください）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安に従って分類してください。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

（第一種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）を含む。）
通信衛星設備	静止軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む。）
基地局設備	移動電気通信役務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機付属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む。）
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの。
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

（第二種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む。
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの。
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む。）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの。

4 設備の保有状況等

コンピュータの区分は、下表によってください。

なお、リースの場合は、当該コンピュータを買い取ったときの価格により区分してください。

型式区分	買 い 取 り 価 格	月 額 レ ン タ ル
大 型	2億5千万円以上	555万6千円以上
中 型	4千万円以上2億5千万円未満	88万9千円以上555万6千円未満
小 型	1千万円以上4千万円未満	22万3千円以上88万9千円未満
超 小 型	1千万円未満	22万3千円未満

5 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
①取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
②投融資（=a+b+c）	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社（投融資後の資社の出資比率20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額 （注）海外直接投融資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。 なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
④株 式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額

⑤社 債（=d+e）	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
e 海外社債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
⑥借入金（=f+g+h）	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額－返済額）
f 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
g 民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
h その他	・上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの円貨による借入純増減額 ・外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
⑦内部資金	減価償却費＋留保利益（税引後利益－配当、役員賞与等社外流出額）

※なお、①＋②＋③＝④＋⑤＋⑥＋⑦＝「合計」となります。

運 用 調 達

御協力よろしくお願い申し上げます。



整理番号

※ 整理番号は郵政省記入

総務庁承認	No 19770
承認期限	平成7年11月30日まで
提出先	郵政大臣
提出期限	平成7年10月6日
提出部数	各社1部

通信産業設備投資等実態調査票 I

— 電気通信事業用 —

- ◎ この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。
- ◎ 御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称		
本社又は本部所在地	〒 -	
作成者の所属部署名		
作成者の職名及び氏名	連絡先：電話（ ） -	

- (注) 1 払込資本金（設立基金等を含む。）が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。
- 2 「従業員数」には、平成7年10月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の常用従業員数を記入し、臨時雇・外部からの派遣員は含めないでください。
- 3 「払込資本金」及び「従業員数」は、全社ベース（当該事業を含む。）で御記入ください。

払込資本金（注1）	十億	百	千	人
従業員数（注2）	十億	百	千	人

1 取得設備投資額の投資項目別構成比

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む。）の償却前の取得額）を記入してください。

- (注) 1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
- 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成6年度 実績額	平成7年度 修正計画額	平成8年度 計画額
取得設備投資額 計	十億 百 千 人	十億 百 千 人	十億 百 千 人
上 期			
下 期			

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

- (注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。

区 分	平成6年度 実 績 (%)	平成7年度 修正計画 (%)	平成8年度 計 画 (%)
需要増加に処(新規事業開始を含む)			
うちサービスエリアの拡大に伴う投資			
うち新サービスの開始に伴う投資			
うち当該新規事業の開始に伴う投資			
維持・補修			
更新(老朽代替)			
研究開発			
合理化・省力化			
安全・信頼性の向上			
その他			
計	100	100	100
デジタル化関連(再掲)			

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

- なお、第一種電気通信事業者と第二種電気通信事業者とで設備内容が異なりますので御注意ください。
- (注) 1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。
- 2 移動電気通信設備に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

第一種電気通信事業者の方のみお答えください。

区 分	平成6年度 実 績 (%)	平成7年度 修正計画 (%)	平成8年度 計 画 (%)
伝送路設備(ア+イ)			
うち中継系伝送路設備(ア)			
うち端末系伝送路設備(イ)			
通信衛星設備			
伝送設備			
うち基地局設備			
交換設備			
コンピュータ			
端末設備			
電源設備			
建物、構築物			
土地の取得			
その他			
計	100	100	100
光ファイバー関連設備(再掲)			
うち光ファイバケーブル(再掲)			

第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

区 分	平成6年度 実績 (%)	平成7年度 修正計画 (%)	平成8年度 計画 (%)
交換機			
多重化装置			
集線装置			
コンピュータ			
端末設備			
電源設備			
建物、構築物			
土地の取得			
その他			
計	100	100	100

4 設備の保有状況等

貴社の当該事業用の設備の保有状況（平成7年3月31日現在）について台数を御記入ください。

(注) 1 平成7年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を御記入ください。

2 コンピュータの区分については、記入要領を参照してください。

区 分	買 取	リ ー ス	レ ン タ ル	計
コンピュータ (注)	台	台	台	台
うち 大 型				
うち 中 型				
うち 小 型				
うち 超小型				
交 換 機				
うち中継交換機				
うち加入者交換機				
多重化装置・集線装置				
端末装置				

5 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

(注) 1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 投融資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

5 海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

(1) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得

(2) 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け

(3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け

(4) 支店等の設置・拡張等に必要な資金の支払（海外直接事業を含む。）

区 分	平成6年度 実績額	平成7年度 修正計画額	平成8年度 計画額
長期資金運用			
取得設備投資所要資金			
投 融 資			
国内関係会社投融資			
海外直接投融資			
そ の 他			
短期資金への振替			
合 計			
長期資金調達			
株 式			
社 債			
国 内 社 債			
海 外 社 債			
借 入 金			
政府系金融機関			
民間金融機関			
そ の 他			
内部資金			
うち減価償却費			

6 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成7年度上期から平成8年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1 …… 上昇 2 …… 不変 3 …… 下降

区 分	当該事業を巡る景気
平成7年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成7年度下期	1 ・ 2 ・ 3
平成8年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成8年度下期	1 ・ 2 ・ 3

アの平成8年度上期及び下期のいずれかで、1（上昇）を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成8年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのは、どのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	国内景気の回復に期待	6	営業力強化に伴う需要増加に期待
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7	制度改正に伴う需要増加に期待
3	個人消費の増加に期待	8	政府の支援措置に期待
4	新サービス開始に伴う需要増加に期待	9	その他
5	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10	特に理由はない

→ 新サービスの形態を具体的に記入ください。

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益（経常損益）について、前年度に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1…増加(改善) 2…横ばい 3…減少(悪化) 4…黒字 5…赤字 6…有 7…無

区 分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成6年度実績	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成7年度修正計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成8年度計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成7年度の設備投資計画は、平成7年3月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成7年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

(注) 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

修 正 状 況	今後の修正可能性
1 増加	1 増加の可能性が大きい
2 横ばい	2 変更の可能性は少ない
3 減少	3 減少する可能性が大きい

(4) 平成7年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区 分	平成7年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成7年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
当該事業の設備に過剰感（が見られること）	3	3
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

7 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んでください。

1 設備投資の負担過大	9 顧客獲得が困難
2 ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10 固定客の比率が低い
3 安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11 一般大手企業からの業界参入傾向
4 回線使用料の負担過大	12 好不況の波が激しい
5 資金の調達が困難	13 サービスメニューの充実
6 人材不足	14 メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7 人材過剰	15 その他
8 競争によるサービス提供料金の低下傾向	16 特になし

8 当該事業部門の従業員数

当該事業部門の従業員数について記入してください。

- (注) 1 自社人員数の欄には平成7年3月31日現在の人員数を記入してください。また、補充人員数の欄には、自社人員数のうち平成6年4月1日から平成7年3月31日までに新たに補充した者の数を記入してください。
- 2 自社人員数には、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者の数を記入し、臨時雇、外部からの派遣員は含めないでください。
- 3 外部からの派遣人員数の欄には、平成7年3月31日現在の人員数を記入してください。
- 4 平成7年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での自社人員数及び外部からの派遣人員数を記入し、補充人員数は「0」と記入してください。

区 分	人 数
自社人員数 (注1、注2)	千 人
補充人員数 (注1)	人
外部からの派遣人員数 (注3)	千 人

9、10及び11については、第二種電気通信事業者の方のみお答えください。

9 事業地域

当該事業の事業地域についてお伺いします。該当する都道府県等の番号をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

(注) 日本全国を事業地域としている場合は、「48」を○で囲んでください。

1 北海道	13 東京都	25 滋賀県	37 香川県
2 青森県	14 神奈川県	26 京都府	38 愛媛県
3 岩手県	15 新潟県	27 大阪府	39 高知県
4 宮城県	16 富山県	28 兵庫県	40 福岡県
5 秋田県	17 石川県	29 奈良県	41 佐賀県
6 山形県	18 福井県	30 和歌山県	42 長崎県
7 福島県	19 山梨県	31 鳥取県	43 熊本県
8 茨城県	20 長野県	32 島根県	44 大分県
9 栃木県	21 岐阜県	33 岡山県	45 宮崎県
10 群馬県	22 静岡県	34 広島県	46 鹿児島県
11 埼玉県	23 愛知県	35 山口県	47 沖縄県
12 千葉県	24 三重県	36 徳島県	48 全 国
			49 本邦外

10 当該事業の売上高

貴社の平成6年度の売上高に占める当該事業部門の売上高の割合について、該当するものの番号を○で囲んでください。

平成6年度の売上高に占める	1 50%以上
当該事業の売上高の割合	2 50%未満

11 サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について、記入してください。

(既に前回調査までに開始年月を御回答された事業者の方は記入不要です。)

サ ー ビ ス 開 始 年 月
昭和、平成 年 月 (開始・開始予定)

御協力ありがとうございました。

注 調査票Ⅱについては、基本的に調査票Ⅰと同一であるため、掲載を省略

平成7年10月1日現在における

通信産業 設備投資等実態調査 (調査票Ⅲ用)

平成7年10月
郵政省

この調査は、平成元年9月を第1回として実施しているもので、各企業の弊省所管事業（電気通信・放送及びケーブルテレビ）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定）をはじめ弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査は、秘密は厳守されます。
御多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賛察の上、10月6日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

(一般事項)

- 1 調査時点 平成7年10月1日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円（単位未満は四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください。）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）
- 5 提出期限 平成7年10月6日（調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします。）
- 6 提出先及び問い合わせ先 （提出には同封の返信用封筒を御利用ください。）
次の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局までお願いいたします。

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
北海道電気通信監理局 千080-95 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 (放送事業) 放送部放送課 千011-709-2311 内線4664 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 千011-709-2311 内線4674	北海道
東北電気通信監理局 千980-95 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 (放送事業) 放送部放送課 千022-221-0699 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 千022-221-0705	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島

地方電気通信監理局及び担当課	管轄都道府県
関東電気通信監理局 千100-95 東京都千代田区大手町 2-3-2 (放送事業) 放送部放送課 千03-3243-8685 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 千03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 千380-95 長野市旭町1108 (放送事業) 無線通信部放送課 千0262-34-9992 (ケーブルテレビ事業) 千0262-34-9993	新潟、長野
北陸電気通信監理局 千920-95 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 (放送事業及び ケーブルテレビ事業) 無線通信部放送課 千0762-33-4492	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 千461-95 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 (放送事業) 放送部放送課 千052-971-9148 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 千052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 千540-95 大阪市中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 (放送事業) 放送部放送課 千06-942-8568 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 千06-942-8571	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 千730-95 広島市中区東白島町19-36 (放送事業) 放送部放送課 千082-222-3385 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 千082-222-3388	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 千790-95 松山市宮田町8-5 (放送事業及び ケーブルテレビ事業) 無線通信部放送課 千0899-36-5037	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 千860-95 熊本市二の丸1-4 (放送事業) 放送部放送課 千096-326-7874 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 千096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 千900-97 那覇市東町26-29 (放送事業及び ケーブルテレビ事業) 電気通信監理部電波課 千098-865-2307	沖縄

調査票の御記入に当たっての注意事項等

以下の項目番号は、調査票の項目番号を示しています。

本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業（以下、「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として案分して御記入ください。また、「4 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけではなく、全社ベースで御記入ください。

1 取得設備投資額

平成7年度計画額について、未決定の場合は概数で記入してください。（問2～問4においても同様）

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安に従って分類してください。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等）にまたがるものは、該当する項目に案分して記入してください。

提示された目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。（問3においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
サービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加に伴う設備投資
当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置等の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施設の設置、機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資）
その他	上記の各項目に区分されないもの。
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安に従って分類してください。

なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

（放送事業）

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機械装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機械装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい。）
建物、構築物	放送局舎（放送局に付帯する事務所、ホール等を含む。）、中継局舎用等放送事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの。
難視聴対策関連設備	上記の各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

（ケーブルテレビ事業）

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機械装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
ケーブル等地下中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物、構築物	センター設備（センター設備に付帯する事務所・ホール等を含む。）、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの。
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの。
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

4 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
①取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
②投融資（=a+b+c）	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額－回収額）
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内の関係会社（投融資後の貴社の出資比率20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外の関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金のいかんを問わず。）の純増減額 （注）海外直接投融資額は、日本銀行届出ベースでお考えください。
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。 なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
④株 式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
⑤社 債（=d+e）	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
e 海外社債	外国において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の純増減額 （注）株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。
⑥借入金（=f+g+h）	金融機関等からの長期性借入金の純増減額（新規借入額－返済額）
f 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額

g 民間金融機関	長期信用銀行（日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行）、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
h その他	- 上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンス・カンパニー等）からの円貨による借入純増減額 - 外国為替公認銀行及び在日外国銀行を經由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
⑦内部資金	減価償却費＋留保利益（税引後利益－配当、役員賞与等社外流出額）

※なお、①+②+③=④+⑤+⑥+⑦＝「合計」となります。

運 用 調 達

御協力よろしくお願い申し上げます。

整理番号

※ 整理番号は郵政省記入

総務庁承認	№19772
承認期限	平成7年11月30日まで
提出先	郵政大臣
提出期限	平成7年10月6日
提出部数	各社1部

通信産業設備投資等実態調査票Ⅲ

— 放送事業・ケーブルテレビ事業用 —

- ◎ この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。
- ◎ 御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

企業等の名称	
本社又は本部所在地	〒 -
作成者の所属部署名	
作成者の職名及び氏名	連絡先：電話 () -

- (注) 1 払込資本金（設立基金等を含む。）が百万円以下のものについては、1百万円として記入してください。
- 2 「従業員数」には、平成7年10月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の常用従業員数を記入し、臨時雇・外部からの派遣員は含めないでください。
- 3 「払込資本金」及び「従業員数」は、全社ベース（当該事業を含む。）で御記入ください。

払込資本金（注1）					従業員数（注2）				
-----------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

1 取得設備投資額の投資目的別内訳構成比

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む。）の償却前の取得額）を記入してください。

(注) 1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成6年度 実績額	平成7年度 修正計画額	平成8年度 計画額
取得設備投資額 計			
上 期			
下 期			

2 取得設備投資額の投資目的別内訳構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注) 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。

区 分	平成6年度 実 績 (%)	平成7年度 修正計画 (%)	平成8年度 計 画 (%)
需要増加に対処(新規事業開始を含む)			
うちサービスエリアの拡大に伴う投資			
うち新サービスの開始に伴う投資			
うち当該新規事業の開始に伴う投資			
番組制作力の向上			
維持・補修			
更新(老朽代替)			
研究開発			
合理化・省力化			
その他			
計	100	100	100
デジタル化関連(再掲)			

3 取得設備投資資金額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

なお、放送事業者とケーブルテレビ事業者とで設問内容が異なりますので御注意ください。

（注）構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、前記1「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する%でお答えください。

放送事業者の方のみお答えください。

区 分	平成6年度 実績 (%)	平成7年度 修正計画 (%)	平成8年度 計画 (%)
親局設備			
うちスタジオ設備			
うち送信設備			
中継局設備			
建物、構築物			
土地の取得			
その他			
計	100	100	100
難視聴対策関連設備（再掲）			

ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

区 分	平成6年度 実績 (%)	平成7年度 修正計画 (%)	平成8年度 計画 (%)
センター設備			
うちスタジオ設備			
伝送路設備			
うちケーブル等地下化			
建物、構築物			
土地の取得			
その他			
計	100	100	100
光ファイバ関連設備（再掲）			
うち光ファイバケーブル（再掲）			

4 長期資金調達・運用状況

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

（注）1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 投融資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

5 海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

（1）貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資の金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得

（2）貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得、又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け

（3）貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、継続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付け

（4）支店等の設置・拡張等に必要資金の支払（海外直接事業を含む。）

区 分	平成6年度 実績額 (百円)	平成7年度 修正計画額 (百円)	平成8年度 計画額 (百円)
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金		
	投 融 資		
	国内関係会社投融資		
	海外直接投融資		
	そ の 他		
	短期資金への振替		
	合 計		
長期 資金 調 達	株 式		
	社 債		
	国 内 社 債		
	海 外 社 債		
	借 入 金		
	政府系金融機関		
	民間金融機関		
	そ の 他		
	内部資金		
	うち減価償却費		

5 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気について伺います。

ア 平成7年度上期から平成8年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1 …… 上昇 2 …… 不変 3 …… 下降

区 分	当該事業を巡る景気
平成7年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成7年度下期	1 ・ 2 ・ 3
平成8年度上期	1 ・ 2 ・ 3
平成8年度下期	1 ・ 2 ・ 3

アの平成8年度上期及び下期のいずれかで、1（上昇）を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成8年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのは、どのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	国内景気の回復に期待	6	営業力強化に伴う需要増加に期待
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7	制度改正に伴う需要増加に期待
3	個人消費の増加に期待	8	政府の支援措置に期待
4	新サービス開始に伴う需要増加に期待	9	その他
5	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10	特に理由はない

→ 新サービスの形態を具体的にご記入ください。

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益（経常損益）について、前年度に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1…増加(改善) 2…横ばい 3…減少(悪化) 4…黒字 5…赤字 6…有 7…無

区 分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成6年度実績	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成7年度修正計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7
平成8年度計画	1 ・ 2 ・ 3	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5	6 ・ 7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成7年度の設備投資計画は、平成7年3月（前回調査時点）からどのように修正されていますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成7年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

(注) 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

修 正 状 況	今後の修正可能性
1 増加	1 増加の可能性が大きい
2 横ばい	2 変更の可能性は少ない
3 減少	3 減少する可能性が大きい

(4) 平成7年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区 分	平成7年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
型年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成7年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
当該事業の設備に過剰感（が見られること）	3	3
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

6 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで
 選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「15」を○で囲んでください。

(注)「顧客」及び「固定客」は、放送事業についてはスポンサー等、ケーブルテレビ事業については加入者等を対象としてお考えください。

1	設備投資の負担過大	9	サービスメニューの充実
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	番組ソフトの制作費・購入負担が大きい
3	資金の調達が困難	11	道路占用料・電柱共架料負担が大きい
4	人材不足	12	広告宣伝料収入が思うように入らない
5	人材過剰	13	他メディアとの競合
6	顧客獲得が困難	14	その他
7	固定客の比率が低い	15	特になし
8	好不況の波が激しい		

7 当該事業部門の従業員数

当該事業部門の従業員数について記入してください。

- (注) 1 自社人員数の欄には平成7年3月31日現在の人員数を記入してください。また、補充人員数の欄には、自社人員数のうち平成6年4月1日から平成7年3月31日までに新たに補充した者の数を記入してください。
- 2 自社人員数には、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者の数を記入し、臨時雇、外部からの派遣員は含めないでください。
- 3 外部からの派遣人員数の欄には、平成7年3月31日現在の人員数を記入してください。
- 4 平成7年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での自社人員数及び外部からの派遣人員数を記入し、補充人員数は「0」と記入してください。

区 分	人 数
自社人員数 (注1、注2)	千 人
補充人員数 (注1)	人
外部からの派遣人員数 (注3)	千 人

8については、ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

8 サービス開始年月

当該事業のサービス開始年月について、記入してください。

(既に前回調査までに開始年月を御回答された事業者の方は記入不要です。)

サ ー ビ ス 開 始 年 月
昭和、平成 年 月 (開始・開始予定)

御協力ありがとうございました。